

北海道議會時報

特集 第4回定例道議會

第16卷第1号

昭和39年1月



北海道議會事務局

----- 第 1 号 目 次 -----

議 会 の 動 き

第4回定例道議会.....	1
本 会 議.....	2
決 議 ・ 意 見 書.....	17
議 会 運 営 委 員 会.....	19
常 任 委 員 会.....	20
特 別 委 員 会.....	29
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
予 算 特 別 委 員 会	
請 願 ・ 陳 情.....	4

会 合

全国都道府県議会議長会.....	33
------------------	----

12 月 の メ モ

表紙写真

— タ ン チ ョ ウ —

道林政課提供

議会の動き

第4回定例道議会

- ① 第4回定例道議会は、12月14日招集され、同日開会、会期を12月23日まで10日間に決定後、昭和38年度追加更正予算をはじめ、これに関連する議案28件が上提され、知事から提案説明を聴取、このあと、議案調査のため12月16、17日の2日間休会した。
- ② 休会明け12月18日から19日まで代表質問ならびに一般質疑が行なわれ、質疑終結の19日17人からなる予算特別委員会を設置、各議案の委員会付託を行なったが、12月18日には工事請負契約関係先議案件2件を可決、12月19日には、道職員給与改定関係議案の追加提出があつて、知事からの提案説明を聴取した。
- ③ 代表質問および一般質疑における問題の中心は、道総合開発計画の推進、地域開発計画策定等の問題、道職員給与の改定、道財政の運営、ソ連材イカダ被害の問題、中小企業振興対策、対岸貿易促進対策、私立学校対策、

学校管理体制、交通対策等の諸問題が取り上げられた。

- ④ 12月20日は、道職員給与改定関係議案に対する予算特別委員会の審査報告があつて、異議なく原案どおり可決、委員会付託議案審査のため、12月21日の休会を決めた。
- ⑤ 会期末の23日は、38年度追加更正予算等関係議案の議決、監査委員の選任同意等を行なつたあと、37年度決算審査のため、17人からなる決算特別委員会を設置し、報告第3号を付託、ついで本件をつぎの会期まで閉会中継続審査に付することに決定して、開会以来10日目の12月23日、午後1時過ぎ閉会した。
- ⑥ 提出案件の処理状況はつぎのとおり。

提出者	提出 件数	議 決 の 状 況						計
		原案 可決	同意 議決	承認 議決	閉会中 継続審 査	報告		
知事	51	42	5	2	1	1		51
議員	3	3						3
合計	54	45	5	2	1	1		54

第4回定例道議会に知事 から提出のあつた案件

議 案	提出 月日	番 号	件 名	議事経過
	12.14	1	昭和38年度北海道歳入歳出追加更正予算	12. 23 原案可決
	同	2	昭和38年度北海道印刷所費歳入歳出追加更正予算	同
	同	3	昭和38年度北海道有財産整備資金歳入歳出追加予算	同
	同	4	昭和38年度北海道医科大学費歳入歳出追加予算	同
	同	5	昭和38年度北海道真駒内団地開発事業費歳入歳出追加更正予算	同
	同	6	昭和38年度北海道宅地開発事業費歳入歳出追加更正予算	同
	同	7	昭和38年度北海道地方競馬費歳入歳出追加更正予算	同
	同	8	昭和38年度北海道農業改良資金貸付事業費歳入歳出追加更正予算	同

同	9	昭和38年度北海道電気事業費歳入追加更正予算	同
同	10	昭和38年度北海道林物産検査費歳入歳出追加更正予算	同
同	11	昭和38年度北海道有林野事業費歳入歳出追加更正予算	同
同	12	昭和38年度北海道病院費歳入歳出追加予算	同
同	13	昭和38年度北海道特別低家賃住宅の管理に関する事務の事務委託に関する協議の件	同
同	14	昭和38年度北海道特別低家賃住宅の家賃の減免に伴う道費負担に関する予算外義務負担の件	同
同	15	教育職員宿舍の賃借に関する予算外義務負担の議決変更に関する件	同
同	16	財産の取得に関する件	同
同	17	工事請負契約の締結に関する件	12. 23 同意議決
同	18	工事請負契約の締結に関する件	同
同	19	工事請負契約の締結に関する件	12. 18 同意議決
同	20	工事請負契約の締結に関する件	同

本 会 議

○12月14日 午前11時10分開議、岩本議長第4回定例道議会の開会を宣し、引き続き開議、日程第1会議録署名議員の指定を行ない、諸般の報告の後、議長から元道議会議員久米義満君の逝去（11月6日）につき、弔詞を贈り、哀悼の意を表した旨を報告、つぎに、日程第2会期決定の件を議題に供し、会期を12月14日から23日まで10日間決定、つぎに日程第3常任委員会所属変更の件を議題に供し、千葉農地開拓委員（自民）を農務委員に、二瓶厚生委員（自民）を農地開拓委員にそれぞれ所属を変更することに決定、つぎに日程第4総合開発調査特別委員の補欠選任の件を議題に供し、宮本議員（公正ク）の辞任に伴い、倉増議員（公正ク）を欠員中の委員に奥野議員（自民）をそれぞれ補欠選任することに決定、つぎに、日程第5陳情第197号ないし第199号を議題に供し、陳情第197号、第199号は総合開発調査特別委員会に、陳情第198号は石炭対策特別委員会に付託することに決定、つぎに、日程第6議案第1号ないし第26号及び報告第1号、第2号を議題に供し、知事から提案説明聴取の後、日程第6のうち、議案第19号、第20号（工事請負契約の締結に関する件）については工事施行の関係上、急を要するので

これを先議することとし、建設委員会に付託することに決定、つぎに議案調査のための休会についてはかり、異議なく12月16日から17日まで2日間休会することに決定して午前11時33分散会。

知 事 説 明 要 旨

ただいま議題となりました昭和38年度北海道歳入歳出追加更正予算案、その他の案件につきまして、その概要を御説明申し上げます。

まず、予算案についてであります。今回の予算編成にあたりましては、年度内における所要経費は概ね既定予算において計上済みでありますことにかんがみ、主として国庫補助金その他特定収入の確定に伴う経費で今回予算措置を要するもの及び臨時的経費で今回緊急措置を要するもののほか、事業の確定に伴い不用額を生ずる見込みのあるものについての減額措置等を中心として、追加計上いたしました次第であります。

この結果、追加更正予算の総額は、

普 通 会 計	7億2,608万円
特 別 会 計	2,384万円
合 計	7億4,992万円

同	21	北昌繊維株式会社（仮称）に対する出資の件	12. 23 原案可決
同	22	昭和38年度歳出予算繰越使用に関する件	同
同	23	北海道職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案	同
同	24	北海道災害応急措置業務従事者の損害補償に関する条例案	同
同	25	北海道公害対策審議会条例案	同
同	26	北海道火気取締条例を廃止する条例案	同
12.19	27	昭和38年度北海道歳入歳出追加更正予算	12. 20 原案可決
同	28	昭和38年度北海道印刷所費歳出追加更正予算	同
同	29	昭和38年度北海道医科大学費歳入歳出追加更正予算	同
同	30	昭和38年度北海道真駒内団地開発事業費歳出追加更正予算	同
同	31	昭和38年度北海道酪農検査費歳入歳出追加予算	同
同	32	昭和38年度北海道地方競馬費歳出追加更正予算	同

同	33	昭和38年度北海道電気事業費歳出追加更正予算	同
同	34	昭和38年度北海道林産物検査費歳入歳出追加予算	同
同	35	昭和38年度北海道有林野事業費歳出追加更正予算	同
同	36	昭和38年度北海道土木機械整備事業費歳入歳出追加予算	同
同	37	昭和38年度北海道病院費歳入歳出追加予算	同
同	38	北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同
同	39	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同
同	40	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同
同	41	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同
同	42	北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案	同
同	43	北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	同
同	44	北海道特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	同

普通会計	1,133億852万円
特別会計	92億6,429万円
合計	1,225億7,281万円

となつた次第であります。

以下、普通会計における歳出の主なるものから、順次、御説明申し上げます。

まず、第一に、国庫補助金その他特定収入の確定に伴う経費で今回措置を要するもの主なるものといたしましては、

教育関係経費につきまして、国庫負担法に基づく義務教育学校校舎及びへき地教育振興法に基づくへき地学校教員住宅の建築にかかる事務費として、

文教施設整備事務費	602万円
を、また、高等学校の実習費を充実するため、実習収入を見合いに、これに要する経費として、	
全日及び定時制高等学校実習費	309万円
を、それぞれ計上いたしました。	

次に、産業経済関係経費といたしまして、昨年度より実施いたしております農業構造改善事業について、今回事業費の確定に伴い、道費上置きをも含めてこれを補正することとし、

農業構造改善促進対策費	1,434万円
を、また、農家の家畜共済への加入を奨励するために要す	

同	45	北海道教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	同
同	46	特別職職員の退職手当の額を定める件	同
同	47	北海道監査委員選任につき同意を求める件	12. 23 同意議決

報 告

提出月日	番号	件 名	議事経過
12.14	1	専決処分報告につき承認を求める件（昭和38年度北海道歳入歳出追加予算）	12. 23 承認議決
同	2	専決処分報告につき承認を求める件（押収書類簿冊の返還請求の訴訟訴の件）	同
12.23	3	昭和37年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	12. 23 閉 会 中 継続審査
同	4	昭和37年度北海道歳入歳出決算に係る主要な施策の成果とその他予算の執行の実績報告の件	報 告

る経費として、

家畜加入推進奨励費補助金 6,490万円

を、さらに、開拓地金融対策の促進を図るための経費として、

営農改善資金損失補償費	1,283万円
を、それぞれ計上いたしますとともに、災害復旧事業費の確定に伴う措置として、	
耕地災害復旧費	1億7,503万円
を計上いたしました。	

次に、土木関係経費といたしましては、国庫補助金等の確定に伴う工事費と事務費との相互調整を行なう等の措置のほか、緊急措置を要する災害関係経費として、

緊急砂防工事費	1,000万円
災害土木復旧費	2億3,181万円
を、それぞれ計上いたしましたほか、	
河 川 改 修 費	274万円
災害関連事業費	1億5,542万円
を、それぞれ減額措置いたしました。	

次に、林業関係経費といたしましては、

林道災害復旧事業費 724万円

森林保険事業費 102万円

を、それぞれ計上いたしました。

次に、社会労働及び保健衛生 関係経費といたしましては、生活保護法による医療扶助人員の増加と診療報酬の単

議員から提出のあつた案件

提出月日	番号	件 名	議事経過
12.23	1	北洋材のいかだ輸送廃止並びに漁業被害補償措置に関する要望意見書	12. 23 原案可決
同	2	米の予約減税特別措置存続に関する要望意見書	同
同	3	国立北見工業短期大学の4年制工業大学昇格に関する要望意見書	同

低の増嵩に伴う医療扶助に要する経費として、

生活保護費 2億5,614万円
を、また、小児まひ予防特別対策につきまして、一部公費負担に対する市町村補助金等を措置することとし、

小児まひ予防特別対策費 269万円
を、さらに、その所要ワクチンを市町村が、道を通じ、購入を確保するために要する経費として、

経口生ポリオワクチン需給費 879万円
を、それぞれ計上いたしましたほか、

伝染病予防費 3,672万円
日雇労働者就職促進費 147万円
等を計上いたしました。

なお、以上のほか、昭和37年度の決算の結果、設計剰余金が生じたことに伴い、地方財政法第7条の規定に基づき、その所要額を、昨年度創設いたしました北海道災害対策等積立金として積立て、道財政の健全なる運営に資するため、

災害対策等積立金 1億8,300万円
を計上いたしました。

第二に、臨時的経費で今回緊急措置を要するものの主なものといたしましては、

まず、教育関係経費といたしまして、
社会体育振興費 320万円
を計上いたしました。

次に、警察関係経費といたしましては、

車両維持費 225万円
歳末警戒取締費 290万円
交通信号機整備費 226万円

を、それぞれ計上いたしました。

次に、建築関係経費といたしましては、

第一種公営住宅用地購入費 3,960万円
第二種公営住宅用地購入費 713万円
道営住宅管理費 215万円

を、それぞれ計上いたしましたほか、

宅地開発事業費会計繰出金 9,180万円

の減額措置を講じました。

次に、産業経済関係経費といたしましては、民間職業者の雇傭及び地域経済の安定に大きく貢献することが期待できる歌志内地区の縫製品会社に対して、本道産地地域振興対策の一環として出資するため、

北昌繊維株式会社出資金 200万円

を計上いたしましたほか、室蘭工業用水道事業について、用地の取得についての調整等のため、当該年度の実施計画に変更をきたしましたので、

工業用水道事業費 2億3,000万円
を減額措置いたしました。

次に、土木関係経費といたしましては、融雪機における道路交通の確保を図るための敷砂利購入に要する経費とし

請 願 ・ 陳 情

① 第4回定例道議会において各常任委員会並びに特別委員会に付託された請願、陳情はつぎのとおりである。

請 願

文書番号	件 名	請 願 者	付託委員会	審査結果
80	道立工業高等学校に印刷科設置の件	北海道印刷工業組合理事長 林下 忠三	文教委員会	継続審査
81	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律案改訂要望の件	北教組中央執行委員長 大野 直司	同	議決不要
82	札幌市に公立普通高校新設等の件	札幌市母と女教師会代表者 山崎 澄恵	同	継続審査
83	旭川市新町地区に交番設置の件	旭川市新町地区交番設置期成会会長 舟積弥兵衛	総務委員会	同
84	奥尻村村道稲穂線、滝の油津開拓2号線の一部宮津開拓5号線を道道認定の件	奥尻村長 上壁 賢	建設委員会	同
85	後志管内馬鈴しよ減収災害対策の件	後志町村会会長 小林栄三郎	農務委員会	採択

86	釧路市平和デパート建設に 対し中小企業近代化助成金 貸付の件(外1件)	協同組合平和デパート理事長 渋谷 房雄	商工労働委員会	同
87	長万部町地内道道長万部東 瀬棚線の国縫市街地舗装工 事実施の件	長万部町長 太田岩太郎	建設委員会	継続審査
88	村道鹿部駅線を道道に認定 の件	南茅部町長 米田 陽	同	同
89	道道大沼公園線及び大沼公 園鹿部線の改良舗装工事实 施の件	同	同	同
90	松前町原口地区に海岸護岸 工事実施の件	松前町長 坂本 富雄	同	同
91	雨雪、冷害、疫病による罹 災農家対策の件	留寿都村農業協同組合長 伊藤榮市郎	農務委員会	同
92	上川支庁管内にそ菜果樹試 験研究機関設置の件	上川支庁管内町村会会長 安達 利淳	同	同
93	北海道に美術課程高校設置 の件	北海道造形教育連盟委員長 野村 英夫	文教委員会	同
94	心身障害者に対する教育向 上対策推進の件	北教組中央執行委員長 大野 直司	同	同
95	心身障害者に対する雇用促 進と職業訓練施設増強の 件	同	商工労働委員会	同
96	心身障害者の医療、福祉向 上に対する諸対策の件	同	厚生委員会	同

て、
道路維持補修費 2,000万円
を計上いたしました。

次に、社会労働関係経費といたしましては、
失業対策事業費 5,108万円
職業訓練施設費 1,080万円

を、それぞれ計上いたしました。

次に、一般行政関係経費といたしましては、
道議会費 1,168万円
本庁維持運営費 1,116万円
徴税諸費 1,152万円

を、それぞれ計上いたしました。

以上は、歳出の主なるものについて申し上げたのでありますが、これに見合う財源といたしましては、

公営企業及び財産収入 63万円
分担金及び負担金 203万円
使用料及び手数料 2,123万円
国庫支出金 5億2,472万円
繰入金 16万円
繰越金 3億8,372万円
雑収入 (減) 1,941万円
道債 (減) 1億8,700万円
合 計 7億2,608万円

によつて、収支の均衡を図つた次第であります。

次に、特別会計について御説明申し上げます。

まず、医科大学費会計におきまして、

1億1,102万円

を計上いたしましたのは、病院収入の増収分を見合い財源として、本会計の運営上当面必要とする経費について措置しようとするものであります。

次に、宅地開発事業費会計におきまして、

9,180万円

を減額いたしましたのは、当初予定しておりました交付公債の還金準備金1億5,000万円のうち、その大半を金融機関において肩代りして引き受けることとなつたことに伴い、減額措置を講ずるとともに、反面、これによつて生ずる公債利子の不足分を追加する等これらをあわせ措置することとし、これに見合う普通会計からの繰入金を減額し、収支の均衡を図つた次第であります。

次に林産物検査費会計につきましては、前年度繰越金及び予備基金利子を、林産物検査費予備基金条例の規定に基づき、予備基金として積立てるため、1,640万円を計上いたしました。

以上のほか、

印刷所費会計 100万円
道有財産整備資金会計 640万円
真駒内団地開発事業費会計 457万円
地方競馬費会計 (減) 6,102万円

陳 情

文書 表番 号	件 名	陳 情 者	付託 委員 会	審査 結果
158	岩見沢市に道立工業高等学校設置の件	岩見沢市長 川村 芳次	文教 委員会	継続 審査
159	旭川市立高等学校設置要望の件 (外1件)	旭川市立高校開 設促進協力会会 長 坂東幸太郎	同	同
160	道立北斗高等学校並びに柏陽高等学校に学級増設の件	北見市長 滝野啓次郎	同	同
161	夕張市立高校に全日制課程(職業科)一問口増設の件	夕張市長 橋内 末吉	同	同
162	道立長沼高等学校に学級増設の件	長沼町長 中川 清	同	同
163	公民館の振興充実要望の件	北海道公民館連 絡協議会長 高木 実	同	同
164	昭和38年産馬鈴しよ等価格安定に関する件	北農中央会会長 高橋雄之助	農務 委員会	取り 下げ
165	輸入大豆関税撤廃の件	同	同	採択
166	昭和38年産大豆基準価格に関する件	同	同	取り 下げ

167	豆類価格安定の件	同	同	採択
168	乳価安定対策の件	同	同	同
169	オホーツク海海域における「ずわいがに」採捕許可の件	稚内漁業協同組 合長 理事 浜森 政雄	水産 委員会	継続 審査
170	松前町沿岸に漂着の丸太による被害補償の件	松前町長 坂本 富雄	同	採択
171	漁業災害補償制度の早期確立要望の件 (外4件)	漁業災害補償制 度期成会根室支 部長 松永松次郎	同	同
172	不振漁業協同組合の強化対策の件	道指導漁連会長 理事 麻里 悌三	同	継続 審査
173	沿岸漁業構造改善対策の件	同	同	同
174	沿岸漁業生産振興対策の件	同	同	同
175	水産業改良普及指導の整備充実の件	同	同	同
176	水産物消流対策の件	同	同	同
177	漁業金融対策の件	同	同	同

農業改良資金貸付事業費会計

827万円

道病院費会計

2,901万円

を、それぞれ計上いたしますとともに、電気事業費会計及び道有林野事業費会計において、それぞれ所要の補正を行なっておりますが、これらは、いずれも、特定収入を見合い財源として、当面必要とする経費を計上し、各会計の運営に遺憾なきを期そうとするものであります。

以上、予算案の概要について御説明申し上げた次第であります。次に、付属議案の主なるものについて、順次御説明申し上げます。

まず、議案第13号昭和38年度北海道特別低家賃住宅の管理に関する事務の事務委託に関する協議の件についてであります。本件は、昭和38年度に建設した特別低家賃住宅について、建設地の市町村にそれぞれ譲渡するまでの間、その管理に関する事務を委託するため、地方自治法第252条の14の定める手続きにより、議決を得ようとするものであります。

次に、議案第14号昭和38年度北海道特別低家賃住宅の家賃の減免に伴う道費負担に関する予算外義務負担の件についてであります。本件は昭和38年度に建設した特別低家賃住宅について家賃負担の軽減をはかるため、市町村の行なう家賃の減免に要する経費の一部を負担するため、地方自治法第96条第1項第8号の規定により、議決を得ようとするものであります。

次に、議案第16号財産の取得に関する件についてであります。本件は、自作農創設特別措置法の規定により開拓用地として買収された元道有林野が開拓不用地として返還されることに伴い、これを買戻しの上、道有林野として経営しようとするものであり、議会の議決又は住民の一般投票に付すべき財産、營造物又は議会の議決に付すべき契約に関する条例第2条第1項の規定により、議決を得ようとするものであります。

次に、議案第17号及至議案第20号工事請負契約の締結に関する件についてであります。本件は、室蘭地区工業用水道布設事業幌別ダム建設工事及び道道苫小牧支笏海線支笏湖有料道路新設工事について、議会の議決又は住民の一般投票に付すべき財産、營造物又は議会の議決に付すべき契約に關する条例第4条及び第6条の規定により、それぞれ議決を得ようとするものであります。

次に、議案第21号北昌鐵維株式会社に対する出資の件についてであります。本件は、炭鉱離職者の雇用及び地域経済の安定に大きく貢献することが期待される北昌鐵維株式会社に対し、本道の産炭地域振興対策の一環として、200万円を出資しようとするものであります。

次に、議案第23号北海道職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案についてであります。本件は、国家公務員等退職手当法の一部改正に伴い、国に準じ、退職手当として、あらたに、技能修得手当等に相当する退職手

178	漁業労働対策推進の件	同	同	同
179	漁業労働対策推進の件	同	厚生	同
180	漁業労働対策推進の件	同	商工労働	同
181	沿岸漁業生産阻害緊急防止対策の件	同	水産	同
182	水質汚濁防止対策の件	同	総務	同
183	魚族資源保護等対策の件	北海道漁民同盟 執行委員長 石塚 正之	水産	同
184	工場等廃水の規制強化の件	同	総務	同
185	漁業に対する失業保険の完全適用実施の件	同	商工労働	同
186	国旗掲揚に関する件	国旗掲揚推進協議会会長 足立 正	総務	同
187	沿岸漁業者及び漁業協同組合に対する課税対策の件	道指導漁連会長 理事 麻里 悌三	同	同
188	下水道事業に対し道費補助実施の件	札幌市長 原田 与作	建設	同
189	沼田町原野中央線排水兼用水路災害復旧工事を道営工事として施行の件	沼田町長 西森 巽	農地開拓	同

190	旭川市に歯科技工士及び歯生士養成所設立に対し道費助成の件	旭川歯科医師会 会長 大内 義雄	厚生	同
191	北海道農業振興方策に関する件	北農中央会会長 高橋雄之助	農務	同
192	北海道農業振興方策に関する件	同	農地開拓	同
193	社団法人「根つこの家」建設に対する助成の件	函館根つこの会 会長 鈴木 象一	商工労働	同
194	後志管内馬鈴しよ減収災害に対し、38年度において道費予算による補償措置並びに39年度道費予算措置の件	後志町村会会長 小林栄三郎	農務	取り下げ
195	倶知安町地内尻別川（東条地先）護岸工事実施の件	倶知安町富士見 東条 達	建設	継続審査
196	道立室蘭東高等学校に学級増設の件	室蘭市長 高薄豊次郎	文教	同
197	苫小牧港木材港区の線上げ実施と北洋材陸揚施設の設置の件	苫小牧市長 大泉 源郎	総合開発	同
198	釧路市を産炭地域振興臨時措置法第6条に基づく地域指定方要望の件	釧路市長 山本 武雄	石炭対策	同
199	室蘭、八戸間航路開設方の件	室蘭市長 高薄豊次郎	総合開発	同
200	国立北見工業短期大学の4年制工業大学昇格の件	北見市長 滝野啓次郎	総務	採択

当を支給することとするため、この条例を制定しようとするものであります。

次に、議案第24号北海道災害応急措置業務従事者の損害補償に関する条例案についてであります。本件は、災害対策基本法に基づき、災害に伴う応急措置の業務に従事した者に対する損害補償に関し、必要な事項を定めるため、この条例を制定しようとするものであります。

次に、議案第25号北海道公害対策審議会条例案についてであります。本件は、公害対策に関する重要な事項を調査審議させるため、北海道公害対策審議会を設けようとするものであります。

以上、今回提案いたしました案件の主なるものについて、その大要を御説明申し上げたのでありますが、なお、詳細につきましては、御質問に応じてお答え申し上げたいと存じます。

よろしく御審議のほどをお願い申し上げます。

なお、この機会に付け加えて申し上げますが、去る11月27日北海道人事委員会から給与改訂に関する勧告がなされた次第でございますが、申し上げるまでもなく、今次の勧告につきましては、すでに今特別国会においても、これに関連する補正予算案並びに関係法律案が、審議中でありますので、道といたしましては、これらの推移を見守りつつ、慎重に検討いたし、成案を得次第追加提案を申し上げることと相成ろうかと存じますので、御了承をいただきたいと

存ずる次第であります。

○12月18日 午後1時15分開議、諸般の報告の後、日程第1議案第19号及び第20号を議題に供し、尾崎建設副委員長(自民)から、委員会における審査の経過および結果について報告の後、異議なく委員長報告のとおり同意議決、つぎに日程第2陳情第201号を議題に供し、石炭対策特別委員会に付託、つぎに日程第3議案第1号ないし第18号、第21号ないし第26号及び報告第1号、第2号を議題に供し、代表質問に入り、

宮本議員(公正ク)から、①人命尊重に対する知事の基本的所信、鶴見、三池の二大事故は産業の進展を急ぐあまり、人命を軽視した結果と思うが、本道の交通、道路行政に対する考え方および対策はどうか、消防法の改正により、市町村の救急業務体制は整備されるが、特に人口10万未満の市町村に対してはどのように対処する考えか、②中小企業対策問題に関し、従来の国、道の施策、内容は、農林漁業対策に比し貧弱であるが、知事はどう考えるか、中小企業基本法の精神、施策をいかにして活用していく考えか、商工指導所の充実、強化に対する見解、政府の中小企業政策審議会に準じた道の附属機関を設ける考えはないか、また道独自の施策による中小企業投資育成株式会社を設立する考えはないか、物産幹旋所の強化策および道産品の内外販路拡張のための機関設置

201	芦別市水道特別会計財政再建の件	芦別市長 側見 清一	石炭対策	継続審査
202	昭和38年産米予約減税措置実現の件	北海道農業会議 会長 鹿野 恵一	農務	採択
203	昭和38年産米予約減税措置に関する件	北農中央会 会長 高橋雄之助	同	同
204	果樹農業振興に関する件	北海道果樹協会 会長 仲野 運吉	同	継続審査
205	飼料作物優良種子の改良並びに増殖費助成措置に関する件	雪印種苗株式会社 取締役社長 松原 太郎	同	同
206	北海道輸血事業正常化に伴う採血自動車購入等に対する道費補助の件	日赤北海道支部 長 今井 道雄	厚生	同
207	国鉄苫前駅から苫前漁港に至る町道を道道に認定の件	苫前町長 川村 秀治	建設	同
208	建築行政に関する要望の件	第14回全国建築審査会 会長 議長 長瀬 鴻雄 建築審査会 会長 吉田 吉平	同	同
209	厚田村地内道道月形、厚田線の改良工事促進の件	厚田村長 酒井 寛道	同	同
210	室蘭市における海員会館の建設に対し道費助成の件	室蘭市長 高簿 尊次郎	同	同

211	北海道中央災害病院建設に関する件	札幌市医師会 会長 折津 時雄	厚生	同
212	石狩支庁管内農業気象観測所施設整備促進の件	石狩地方開発促進期成会 会長 農務 裴 輪早三郎	同	同
213	北海道種雄豚検査条例設定の件	北農中央会 会長 高橋雄之助	同	同
214	中川村地内道道板谷佐久停車場線舗装工事实施の件	中川村長 岡田 国一	建設	同
215	道立清水高等学校寄宿舎再建の件	清水町長 高倉 定助	文教	同
216	道立札幌整肢学院に養護学校併設の件	北海道立札幌整肢学院 後援会長 平佐 忍	同	同
217	道立旭川整肢学院に養護学校併設の件	北海道立旭川整肢学院 後援会 会長 新田 勉	同	同
218	観光旅館等の施設整備促進のための助成措置の件	北海道旅館環境衛生同業組 理事長 佐々木 徳三郎	商工労働	同
219	炭鉱離職者雇用対策の件	協同組合平和デパート 理事長 渋谷 房雄	石炭対策	同

に対する見解、中小企業の弱年労働力確保に対する抜本的対策、③第2期道総合開発計画および地域開発計画に関し、地域開発計画は単に上記計画の振り分け方式にすぎないが、振り分け方式と積み上げ方式とを統一させるべきでないか、地域開発計画の策定にあたり、地元の意思、ビジョンをどのように誘発したのか、現行の14支庁行政区域は地域開発計画に適應するよう変更すべきでないかどうか等について質問、知事から答弁、あらかじめ会議時間を延長、つぎに、

山元議員(自民)から、①地域開発計画の策定に関し、4地域の区分はどのような点を配慮して決定されたのか、今後どのような態度でこの地域計画を活用していく考えか、4地域に区分した場合、先行投資についてどのような考え方で何を重点にとりあげていく考えか、各地域における企業誘致について今後どのような調整をはかつていくのか、また、地域格差の縮小問題をどのような配慮でとりあげているのか、新産業都市指定の見通し、指定もれの地域に対する追加指定申請はやるのか、②道財政問題に関し、昭和38年度の財政収支の見通しおよび37年度決算の見通し、39年度予算編成に対する所信および予算の展望、知事公約の実現はどうなるのか、補助金合理化審議会の答申に関し、知事は補助金の合理化問題についてどのような点と取り組んできたのか、この答申の本道財政におよぼす影響はどうか、③道産品の販路拡張に

に対する見解および今後どのような施策をもつて対処する考えか、その構想の明示、道内需要の確保に対する見解、道産品愛用の大運動を展開すべきでないか、④沿岸漁業構造改善対策に関し、沿岸漁業構造改善事業の趣旨と第2期総合開発計画における沿岸漁業振興の目標とは同じ趣旨のものであると理解してよいのか、事業の規模、実施の見通し、日本海北部地域構造改善計画の進捗状況および内容、⑤農業問題に関し、農業構造改善事業推進対策特に、指定からもれた地区外対策に対する見解、てん菜生産振興審議会における審議の状況、今後の予定、乳価値下げ紛争問題の事態収拾に対する見解、⑥文教問題に関し、学力調査の結果に関連して、学童の学力低下の原因を究明し、学力向上の対策を樹立すべきでないか、これに対する教育長の見解、学校管理体制の確立に関し、いまだに実施に至っていない理由、学校管理体制の確立に対する教育長の所信等について質問、知事、教育長から答弁があつて、午後3時40分延会。

○12月19日 午前11時9分開議、諸般の報告の後、日程第1議案第27号ないし第47号を議題に供し、知事から提案説明を聴取、つぎに日程第1の議事にあわせ日程第2議案第1号ないし第18号、第21号ないし第26号及び報告第1号、第2号を議題に供し、代表質問を続行

橋本議員(社)から、①地域開発計画に関連して、地域

② 継続審査中のもの。

請 願	件 名	付 託 員 会	審 査 結 果
文書表番号			
76	道立江差病院の整備対策の件	厚生	採 択
45	観光旅館に対する保証融資強化の件	商工労働	同
46	道立岩内職業訓練所にブロック建築等3科目増設の件	同	同
56	道立美瑛職業訓練所夕張分所ブロック建築科の訓練期間延長の件	同	同
17	原料てん菜の確保に関する件	農 務	同
63	美瑛原種農場内に園芸試験地併置の件	同	取り下げ
32	長沼町地内道道整備実施の件	建 設	採 択
38	引揚者向公営住宅建設に対する道費助成の件	同	取り下げ
53	中標津町道24線道路を道道に認定の件	同	採 択

54	士別市、朝日町、滝ノ上町地内道道士別、滝ノ上線を主要道道に認定の件	同	同
58	音更町、鹿追町地内道道音更、新得線及び釧平、清水線(全線)に対し舗装工事実施の件	同	同
64	小清水町町道小清水、藻琴山線を道道に認定の件	同	同
66	仙美里(下足寄)ダムによる農地被害に対し補償措置の件	同	同
70	日高中央幹線産業開発道路建設促進の件	同	同
3	道立八雲高等学校全日制普通科1学級増設の件	文教林務	同
19	町立置戸高等学校に全日制普通科併設の件	同	同
41	町立新得高等学校道立移管及び学級増設の件	同	同
42	町立雄武高等学校に全日制普通科併設の件	同	同
49	町立蘭越高等学校に全日制課程設置等の件	同	同
52	道立留萌高等学校に学級増設の件	同	同

開発計画の策定にあたり、年次別計画について何らふれていないがなぜか、国の所得倍増計画のアフタケアが問題となつてはいるが、第2期道総合開発計画を変更する時期にきているのではないかと、知事の所見はどうか、4地域は異なつた性格を有しており、地域格差はますます拡がる要因があると考えるが、これの格差解消に対する見解、道が策定した地域開発計画の年次別計画を明らかにすべきでないか、新産法、低工法指定との関連性、特に道央地区が新産都市に指定され、先行投資が行なわれると未指定地域との格差は拡大される懸念があると考えるが、知事の見解、地域開発計画の取り扱い方、資金はどの位導入されるのか、当該市町村の「負担」はどうなるのか、②固定資産税の評価替に関し、評価替にあたり、農民は税を大きく引き上げられるのではないかと不安を抱いているが、これの不安除去の措置を講じる考えはないか、評価替による税負担の結果（基準地、標準価格）を公開すべきでないか、農地固定資産評価については収益還元価格方法をもつて評価する考えはないか、全国一律に行なわれている限界収益補正に、本道の積雪寒冷等を考慮した特殊の補正を行なうべきではないか、農業用固定資産については基礎控除制度の創設、免税点の引き上げ等を国に要請する考えはないか、ゴルフ場にかかる固定資産評価の実態、固定資産税の標準税率に改めさせるための市町村財政補てんに対する見解、③水産問題に関

し、漁業共済制度立法化に対する知事の所信、全国漁民大会の声をどのように考えるか、水産業改良助長法の立法化要請に対する見解、専門技術員の配置に対する見解、松前沿岸におけるソ連イカダ流木問題に関し、本件事故発生経緯および責任の所在、被害額の明示、事故発生後いかなる対策を講じたのか、丸太の処置、木材の所有権者は誰か、漁民への損害補償は誰が行なうのか、再度このような事故を起こさせないよう政府、関係貿易商社に対し知事はどのような態度でのぞむのか、④公務員給与問題に関し、暫定手当の本俸繰り入れについては早急に解決すべきであると考えるが、知事の見解、札幌市における標準生計費のエンゲル系数は高く占めており、総理府統計局の資料とでは格差が大きいが、これは生活を引き上げることにならないかどうか、20%以上の家計赤字とならないかどうか、給与改定の際、他府県の実情を把握してやつたのかどうか、道職員の給与水準低下に対し何ら措置を講じていないが、どう考えるか等について質問、知事、人事委員長から答弁、橋本議員(社)から再質問、議事進行の都合により、午後1時18分休憩、午後2時33分再開、あらかじめ会議時間を延長、休憩前の橋本議員(社)の質問に対し、知事から答弁、つぎに質疑および一般質問に入り、

湯田議員(社)から、①道策会社に対する道の方針に関し、すでに当初の目的を達成している会社に対しては出

55	道立江部乙高等学校に家政科1学級増設の件	同	同
61	道立富良野高等学校並びに富良野工業高等学校に学級増設の件	同	同
65	町立新十津川高等学校に学級増設の件	同	同
75	町立南幌高等学校に生活科増設の件	同	同
57	明治炭路炭鉱安定対策の件	石炭対策	同

101	苫小牧市に職業訓練所設置の件	同	同
140	深川市に道立職業訓練所設置の件	同	同
141	室蘭、八戸間航路開設促進要望の件	同	取り下げ
2	醸造用大麦生産奨励に関する件	農 務	採 択
71	馬産振興に関する件	同	同
96	乳価安定対策の件	同	同
97	食用馬鈴しょ等移出農産物の輸送力増強の件	同	同
98	本道産豆類等移出農産物の国鉄輸送力増強の件	同	同
118	9月6日の降雹災害対策の件	同	同
130	9月6日降雹等災害対策の件	同	同
131	昭和38年9月6日の降雹災害対策の件	同	同
134	乳価安定対策の件	同	同

陳 情			
文書番号	件 名	付 託 審 査 委 員 会 の 結 果	
104	札幌市白石南郷地区に警察力増強の件	総 務	採 択
129	千島福祉センター設置要望の件	同	同
106	精薄者保護施設設置の件	厚 生	同
108	簡易水道事業並びに無水地区対策事業に対し道費補助の件	同	同
100	道立旭川職業訓練所庁舎新築拡充整備の件	商工労働	同

資金を引き上げ、これを産炭地企業誘致に出資すべきと思うが知事の見解、歌志内北昌株式会社に対する出資は200万円であるが、これだけでは産炭地域振興にはならない、今後の産炭地域企業誘致に対する道の出資の方針および見解、②産炭地域における教員定数に関し、教育長はどのような解決策をもっているのか、学級編制については、これを特別の扱いとし、43年度実施の標準定数45人の繰り上げ施行をする考えはないかどうか、また、カウンセラーの増員、特殊学級の増設についても特別の考慮をほらう考えはないか、③私立学校対策に関し、私立高校の経営内容の悪化により、入学金、授業料の引き上げ等父兄の負担が増加の傾向にあるが、知事はどう考えるか、また、今後の私立高校の認可方針についてはどう考えるか、私立大学の北海道誘致について積極的に行なう考えはないかどうか、④札幌雪祭り開催に関し、開催に対する道警察本部長の考え方、道警の市当局および実行委員会との交渉の内容はどうか、露店商の取り締まりに対する見解等について質問、知事、教育長、道警本部長から答弁、湯田議員(社)から再質問、知事、教育長から答弁、つぎに、

本間議員(社)から、①地方税制問題に関し、特に住民税の本文方式に改められれば、地方自治体の自主財源は圧迫されると思うが知事はどう考えるか、また、市町村の財政欠陥の補てんについてどう配慮する考えか、明年の

自然増収については期待できないという知事の考え方と期待できるという大蔵大臣の考え方との相違、②中小企業振興対策に関し、地場産業の育成については積極的に行なうべきでないか、また、本道の地下資源、農林水産等の第一次産業の育成、基盤整備の確立、観光資源の整備等をはかるべきでないか、その具体的振興計画を樹立して促進する考えはないかどうか、③中小企業年末金融対策に関し、かりに資金需要が増加し、資金枠を突破した場合は、中小企業融資枠の拡大をはかり、また金利の緩和等をはかる考えはないか等について質問、知事から答弁、本間議員(社)から再質問、知事から答弁、つぎに、

砂原議員(社)から、①対岸貿易促進対策に関し、第2期道総合開発計画には貿易振興の目標が何らうたわれていないが知事の所見、対岸貿易促進に対する知事の基本的姿勢の明示、北海道貿易協同組合連合会または道貿易公社の設立に対する見解、対ソ沿岸貿易振興対策、特に明年は北海道において見本市を開催する考えはないかどうか、②ソ連ニシン輸入問題に関し、道漁連は、ソ連ニシンの輸入割り当てをほとんど本州貿易業界に渡し、道内の貿易協同組合には昨年20%、今年は18%に比率を減らしているようであるが、道の指導方針を明示してはどうか、等について質問、知事から答弁、砂原議員(社)から再質問、知事から答弁があつて、通告の質問を終結、

146	酪農振興対策の件	同	同
81	多度志町地内鷹泊地区道道舗装及び鷹泊全地区道道の改良工事实施の件	建設	同
82	苫小牧市、白老町地内別別川を道費河川に認定の件	同	同
83	石狩町地内道道当別、石狩線八幡町市街舗装及び側溝工事实施の件	同	同
84	江別市地内道道江別、恵庭線の路面改良及び舗装工事促進の件	同	同
85	苫前町地内町費河川チエボツナイ川を道費河川に認定の件	同	同
87	釧路村昆布森沿岸における海岸浸食防止対策実施の件	同	同
110	道道昭和恵比島線の整備及び冬期交通確保の件	同	同
124	北海道土木工事補助規則による道費河川等の道費補助金増額の件	同	同
125	忠類村地内道道大樹、生花苗線中忠類市街地内舗装工事实施の件	同	同
126	忠類村 村道 忠類小学校線中忠類駅より国道接続地点(100米)までを道道に認定及び舗装工事实施の件	同	同

135	千歳川支流準用河川ママチ川改修工事早期実施の件	同	不採択
136	幌加内町地内道道土別沼田線雨樋別橋を永久橋に架換の件	同	採択
145	深川市市道10号線を道道に認定の件(外1件)	同	同
17	道立斜里高等学校屋内体育館等新改築の件	文教林務	議決不要
23	道立札幌月寒高等学校学級増に伴う室内運動場増改築の件	同	同
45	道立標茶高等学校に間口増設の件	同	採択
59	道立白糠高等学校に学級増設の件	同	不採択
63	道立標似高等学校に学級増設の件	同	採択
69	道立森高等学校の学級増設年次繰上げ実施の件	同	同
75	町立豊富高等学校に全日制課程併設の件	同	同
76	道立紋別高等学校の教育体制整備等の件	同	同
77	道立富川高等学校の学級増設年次繰上げ実施の件	同	同

知事説明要旨

ついで、村上議員(公正ク)から、日程第1および日程第2のうち、予算に関連する議案第1号ないし第12号、第21号、第22号、第27号ないし第45号および報告第1号の各案件は、なお慎重審査の必要があると認められるので、17人からなる予算特別委員会を設置してこれらの案件を付託されたいとの動議を提出、賛成あつて動議成立、これをはかつて異議なくそのことに決定、直ちにつきの委員を議長指名により選任して関係議案を付託した。

佐藤幹夫(自民)	竹内重雄(社)
村上庄一(公正ク)	湯田倉治(社)
千葉忠雄(自民)	古沢泰一(自民)
渡辺省一(自民)	原田伊曾八(自民)
岩田徳治(自民)	山元ミヨ(自民)
尾崎勇(自民)	朝日昇(自民)
砂原清治(社)	橋本清次郎(社)
本間義孝(社)	蒔田余吉(自民)
諏訪田勝衛(社)	

つぎに、残余の議案第13号、第14号は建設委員会に、議案第15号、第16号は文教林務委員会に、議案第17号、第18号は商工労働委員会に、第23号ないし第26号および報告第2号は総務委員会にそれぞれ付託することに決定して、午後4時52分散会。

ただ今議題となりました給与改定に関連する予算案並びに関係条例案について、その概要を御説明申し上げます。

まず、議案第27号乃至議案第37号予算案から申し上げます。

その第1点といたしまして、一般職における給与改定に伴う所要額につきましては、10月1日現在の現員現給を基礎とし、今次の職種別改定給料表により算定いたしましたものでありまして、その結果、今次の給与改定に伴う所要額は、

普通会計	19億9,665万円
特別会計	2,972万円
合計	20億2,637万円

と相成つた次第であります。

これを職員別にみますと、

一般職員においては	4億8,109万円
教育関係職員においては	13億4,152万円
警察関係職員については	2億376万円

と相成つております。

第2点は、特別職についてであります。今回の一般職の給与改定に併せて特別職につきましても、この際ある程度の改定をいたすことが、給与体系上、一般職との権衡を

78	道立赤平高等学校に学級増設の件	同	同
90	旭川市立高等学校設置認可の件	同	同
91	道立浦河高等学校に学級増設等の件	同	同
92	道立岩内高等学校に学級増設の件	同	同
113	道立滝川高等学校の学級増設の件	同	同
115	美瑛町白金温泉に国立青年の家設置要望の件	同	同
119	町立和寒高等学校に全日制課程併設の件	同	同
142	大江村立仁木高等学校に通常課程設置の件	同	同
143	道立美深高等学校に学級増設の件	同	同
121	住友奈井江鉱存置要望の件	石炭対策	同
148	天北地域産炭地振興対策の件	同	同
149	南空知産炭地市町村振興対策の件	同	同

151	留萌地区産炭地振興対策の件	同	同
152	北空知地域産炭地振興対策の件	同	同
153	釧路地域産炭地振興対策の件	同	同
154	釧路地域産炭地振興対策の件	同	同
155	住友奈井江鉱存続等の件	同	同

③ さらに継続審査されるもの。

請願	文書表番号	件名	付託委員会
	11	道立千歳高等学校旧体育館払下げの件	総務
	62	音楽、舞踊等に対する入場税撤廃の件	同
	67	空知支庁庁舎新築の件	同
	68	勤労者音楽協議会に対する不当課税撤回の決議要請の件	同
	9	婦人洗髪料廃止要望の件	厚生

保つため、必要と認められますので、これに要する経費として、
2,146万円
を計上いたした次第であります。

第3点といたしましては、今回の給与改定を機会に、過般行なわれた所謂特勤条例等の改正に伴い、必要とする経費並びに既決予算において不要となる退職手当等につきましても措置することとし、これに要する経費として、

一般職員においては 5,773万円

教育関係職員においては 3億8,186万円

警察関係職員においては 6,774万円

を計上いたした次第であります。

なお、このほか、会計相互間における若干の定数振替え、日雇い労働者に対する冬季贈与金の不足分等をも含め、所要の措置を講じました結果、今回措置いたしました予算の総額は、

普通会計 27億8,783万円

特別会計 5,260万円

合計 28億4,043万円

と相成つた次第であります。

以上の歳出に見合う財源といたしましては、普通会計におきましては、

地方交付税 20億3,600万円

国庫支出額 7億5,100万円

繰入金 83万円

合計 27億8,783万円

また、特別会計におきましては、各会計ごとに、それぞれ、繰越金事業収入等を見合いに収支の均衡を図つた次第であります。

次に、今回の給与改定措置につきまして、その概要を御説明申し上げます。

御承知のとおり、政府は、国家公務員につきまして、本年10月1日に遡り給与改定を実施いたすこととし、これが補正予算並びに関係法律の成立をみたところでありますが、道といたしましては、この国の給与改定に対する方針並びに道人事委員会の勧告に基づきまして、今回所要の改正措置を行なうこととした次第であります。

以下、改正の主なる事項について申し上げます。

まず、職員の本俸額の改定につきましては、人事委員会の勧告に従い初任給を中心とする下位等級の改善等所要の改定を行なうことといたしました。

次に、諸手当についてであります。通勤手当については、その支給限度額を現行の750円から900円に増額改定する等の措置を講ずることとし、期末手当等については、現行の3月及び12月の支給額にそれぞれ0.1月分を増額するとともに、暫定手当についても、旭川市に合併された東旭川地区については是正の措置を行なおうとするものであります。

次に、議案第47号北海道監査委員選任につき同意を求め

29	商工行政及び労働行政推進対策確立の件	商工労働
73	農林水産業失業保険の当然適用要望の件	同
77	北海道立園芸試験場設置の件	農 務
5	小平村道川南本郷線～留萌市道中幌線区間を道道に認定の件	建 設
6	小平村地内住吉停車場線を道道に認定の件	同
7	小平村地内村道鬼鹿停車場線を道道に認定の件	同
8	手稲町、小樽市、石狩町所在新川改修工事の件	同
23	石狩町道生振3線、生振北13号線、生振8線、幕別線（4路線）を道道認定の件	同
24	砂原村地内掛瀬、紋兵衛砂原地区のがけ地崩壊に対する防災工事施行の件	同
36	士別市地内犬牛別川支流仲線川を道費河川に認定の件	同
43	新冠町道第3号道路を道道認定の件	同
48	上富良野町地内十勝岳産業開発道路新設工事施行に対する助成等の件	同

59	新得町道岩松、新屈足間及び鹿追町道瓜幕、西上幌内間道路を道道に認定の件	同
60	幌泉町地内町道襟裳灯台線襟裳公園循環道路（2路線）を道道区域に変更の件	同
69	乙部村地内道立自然公園「しびの岬」観光道路存置の件	同
72	福島町道福島停車場線及び町道美山線（吉岡停車場道路）を道道に認定の件	同
71	国営旭川土地改良事業の受益者負担軽減の件	農地開拓
12	札幌市に公立普通高校の増設並びに道立札幌南高校校舎増改築の件	文教林務
13	高校総合制持続充実の件	同
14	私立学校に対し道費の助成及び助成制度確立の件	同
15	言語障害児のための特殊学級設置の件	同
16	札幌市における高校定時制教育の拡充整備の件	同
18	釧路市立北陽高等学校道立移管の件	同
20	病虚弱児教育のための養護学校設置の件	同

る件についてであります。監査委員徳永俊夫君の任期が12月27日を以て満了することに伴い、同君を適任と認め再任いたそうとするものであります。

以上、提出案件の概要につきまして御説明申し上げた次第であります。

よろしく御審議の程をお願い申し上げます。

○12月20日 午後1時40分開議、諸般の報告の後、日程第1 常任委員の委員会 所属変更の件を議題に供し、岡田文教林務委員(社)を農地開拓委員に、道下農地開拓委員(社)を文教林務委員にそれぞれ所属を変更することに決定、つぎに、日程第2 議案第27号ないし第45号を議題に供し、朝日予算特別委員長(自民)から、委員会における審査の経過および結果について報告の後、異議なく委員長報告のとおり原案可決、つぎに議案審査のため、明21日を休会とすることに決定して午後1時47分散会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会の委員長といたしまして、昨19日本委員会に付託せられました案件のうち、ただ今議題となりました議案第27号ないし第45号の19件につきまして、そ

の審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本委員会に付託されました案件は、議案第1号ないし第12号、第21号及び第22号、報告第1号並びにただいま議題となつております19議案の34件であります。各案件の重要性から委員会設置当日、直ちに正副委員長の互選を行ないますとともに、審議の方法等を協議いたしました結果、給与関係議案であります議案第27号ないし第45号については、施行期日等の関係もあり、他の議案と切り離して先議することとし、本日の委員会におきまして、慎重審議の結果、お手元に配付の報告書のとおり結論を得た次第であります。

御承知のとおり案議第27号ないし第45号は、今回の国の給与改定に対する方針並びに道人事委員会の給与改定に関する勧告に基づき、一般職員の給与を改定し、併せてこれと権衡を得よう特別職の報酬給与の改定を行なうため、関係給与条例を改正するとともにその実施に必要な予算措置を講じようとするものでありまして、その総額は、普通会計、特別会計をあわせて、28億4,043万円と相なつております。

本委員会におきましては、こと道職員の生活に直接つながる重要問題でありますところから、特に、

給与勧告に関し人事委員会の自主性確立に対する見解、道職員の給与に関し他府県との不均衡是正の問題、寒冷地手当増額及免税に対する今後の見とおし、教職員の時間外

21	釧路市に国立工業高等専門学校誘致の件	同
25	病虚弱児教育に従事する教員の定数増等要望の件	同
26	町立弟子屈高等学校道立移管の件	同
33	音楽課程高等学校設置の件	同
34	道立北見北斗高等学校移転改築の件	同
39	町立八雲小、中学校特殊学級「ひまわり学院」を道立養護学校に移管の件	同
40	道立函館商業高等学校校舎改築の件	同
50	農業構造改善事業に道有林活用の件	同
51	江別市に道立高等学校新設の件	同
74	町立由仁高等学校道立移管の件	同
79	高校進学希望者収容計画の修正及び教育費の父母負担軽減等の件	同
78	道央地区新産業都市建設に伴う地域農業振興促進の件	総合開発

陳 情			
文書 表番 号	件 名	付 託 委 員 会	
21	暴力追放の件	総 務	
26	汚水対策の件	同	
38	北海道学芸大学旭川分校の昇格拡充に伴う地元負担事業に助成の件	同	
62	在日朝鮮人総連合会が画策する北韓自由往来促進運動阻止の件	同	
116	釧山、工場等廃水の規制強化の件	同	
122	小、中学校敷地内の国、道有地の無償払下げの件	同	
133	北海道市町村税の減税とこれが完全補填の早期実現の件	同	
139	農地等固定資産評価改訂に関する要望の件	同	
138	長期療養者に対し冬期救護措置の件(外1件)	厚生	
157	北海道中央災害病院建設の件	同	

勤務手当支給の必要性

等について熱心に論議せられた次第であります、さきほどの委員会におきまして議案第27号ないし第45号は、いずれも原案可決と決定した次第であります。

以上本委員会において先議いたしました議案の審査経過並びに結果を申し上げたのでありますが、残余の議案につきましても、すみやかに審査を行ない、御報告申し上げたいと存じます。

○12月23日 午後零時25分開議、諸般の報告の後、日程第1議案第1号ないし第12号、第21号、第22号及び報告第1号を議題に供し、朝日予算特別委員長(自民)から委員会における審査の経過および結果について報告の後、異議なく委員長報告のとおり議案については原案可決、報告については承認議決、つぎに日程第2議案第13号ないし第18号、第23号ないし第26号及び報告第2号を議題に供し、尾崎建設副委員長(自民)から、議案第13号、第14号について、樋口文教林務副委員長(自民)から、議案第15号、第16号について、橋本商工労働委員長(社)から、議案第17号、第18号について、深山総務委員長(自民)から、議案第23号ないし第26号及び報告第2号について、それぞれ委員会における審査の経過および結果について報告の後、異議なく委員長報告のとおり議案第17号、第18号は同意議決、報告第2号は承認議決、その他の議案

はいずれも原案可決、つぎに日程第3議案第46号及び第47を議題に供し、本件は委員会付託を省略して異議なく議案第46号は原案可決、議案第47号は同意議決、つぎに日程第4報告第3号を議題に供し、本件は提出者の説明を省略、ついで樋口議員(自民)から、報告第3号については、慎重審査を要するため17人からなる決算特別委員会を設置し、これを付託の上、つぎの会期まで閉会中も継続審査に付されたい旨の動議を提出、賛成あつて動議成立、これをはかつて異議なくそのことに決し、直ちにつぎの委員の選任を決定して報告第3号を付託した。

五十嵐 長 寿(自民)	中 西 秀 利(自民)
島 田 薫(自民)	樋 口 哲 男(自民)
高 橋 辰 夫(自民)	伊 藤 作 一(自民)
谷 口 太 一(自民)	津 川 直 一(公正ク)
西 野 実(自民)	川 村 清 一(社)
池 田 金 助(自民)	村 本 政 信(社)
河 野 辰 男(社)	塚 田 庄 平(社)
嶋 田 清 一(社)	福 島 新太郎(自民)
山 下 策 雄(社)	

つぎに日程第5意見案第1号ないし第3号を議題に供し、提出者の説明および委員会付託を省略して異議なく原案のとおり可決、つぎに日程第6請願陳情審査の件を議題に供し、委員長報告を省略し、異議なく委員会決定のとおり決定、つぎに日程第7陳情第219号を議題に供

4	北海道農業博物館建設の件	農 務
95	農業災害補償制度の拡充強化の件	同
24	普通河川ベンケチン川長流枝川鎮鎌川を道費河川に認定の件	建 設
39	道道尾幌昆布森釧路線中釧路線市桜ヶ丘昆布森区間の路線変更の件	同
43	本別町地内町道押帯川沿道路に架設の長命橋を永久橋架換の件	同
47	池田町地内町道ケチシバ原野道路並びに本別町町道本別押帯間道路の道道昇格について早期認定の件	同
52	倶知安町道赤井川村道を道道に認定の件	同
65	恵庭町地内普通河川柏木川及びブルマツ川を準用河川に認定の件	同
86	厚岸町地内厚岸霧多布間道道路線変更に対し行政措置の件	同
88	帯広空港建設に伴うターミナル・ビルディング並びに附帯施設の工事に対する道費助成の件	同
89	弟子屈町道(町道弟子屈停車場線、町道栄橋線、町道北2条西2丁目線、町道高台線)を道道に認定の件	同
103	石狩川に札幌大橋架設要望の件	同

137	幌加内町町費河川13線川並びにソーウシナイ川(雨竜川支流)を道費河川に認定の件	同
14	道立留萌工業及び商業高等学校の設置並びに校舎改築の件	文教林務
15	広尾町地内農家林拡充事業推進の件	同
18	旭川整肢学院に対する教育態勢充実強化の件	同
67	苫小牧市に国立工業高等専門学校誘致の件	同
79	町立枝幸高等学校道立移管の件	同
80	苫小牧市に道立高等学校新設の件(外1件)	同
93	北海道美術館建設促進の件	同
102	旭川市立高等学校設置反対の件	同
114	知床半島突端地域を史跡名勝天然記念物に仮指定の件	同
123	私立高等学校に道費助成の件	同
127	札幌市に北海道立博物館建設の件	同

し、異議なく石炭対策特別委員会に付託、あわせて閉会中継続審査に付することに決定、つぎに閉会申請願陳情審査の件および閉会中事務継続調査の件を議題に供し、本件は各委員長から申し出のとおり閉会中継続審査または調査に付することに決定、以上をもつて今期定例会に付議された案件のすべてを議了、岩本議長から閉会のあいさつがあつて午後1時1分開会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会の委員長といたしまして、本委員会に付託せられました、議案審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本委員会に付託されました案件は、議案第1号ないし第12号、第21号及び第22号、並びに第27号ないし第45号、報告第1号の34件であります。職員の給与関係議案19件につきましては、さきに御報告申し上げたところでありますので、今回御報告申し上げますのは、ただいま、議題となつております15議案でありまして、これらの議案につきましては、先議案件議了後も引き続き審査を進め、20日は、

144	道立岩見沢農業高等学校屋内運動場増改築の件	同
120	函館本線（旭川～滝川間）の早期複線化の件	総合開発
111	炭鉱離職者受入れ市町村に対する緊急措置実施の件	石炭対策
112	白糠町産炭地振興緊急対策実施の件	同
147	苫小牧市を産炭地域に追加指定方要望の件	同
150	産炭地域振興対策の件	同
156	美瑛市における産炭地振興対策の件	同

企画部、商工部、土木部、農地開拓部、農務部の各所管、21日は、水産部、労働部、公安委員会、教育委員会及び総務部の各所管並びに総括質疑を行ない、同日をもつて、付託案件に対する一切の質疑を終結し、直ちに、各派代表者により、意見の調整をはかりました上、本日の委員会におきまして別途お手元に配付の報告書のとおり、結論を得た次第であります。

しかし、これらの案件は、主として国庫補助金、その他特定収入の確定に伴う経費で、予算措置を要するもの及び臨時的経費で、今回緊急措置を要するもののほか、事業の確定に伴ない、不用額を生ずる見込のあるものについての、減額措置等を中心として、普通会計及び特別会計をあわせて、総額7億4,992万円に上る追加更正予算並びに、これに関連いたします出資等の案件でありまして、これらの予算案を中心に、さらには、当面する道政上の諸問題について、終始熱心な論議が、かわされた次第であります。

以下、その論議の対象となりました、主なる点を申し上げますと、まず、

企画、商工、土木、農地開拓及び農務の各部所管におきましては、

道内産業の業種別振興対策に関連して、工業振興、商業振興、農林水産物等の製造及び加工振興等に対する基本的な考え方と具体的方策、道産品の愛用促進並びに観光事業に対する考え方、対岸貿易に対する基本的な考え方及び、これに関連して関係業界の育成方策、沿岸貿易見本市開催に対する考え方並びにソ連にしんの見返り輸出品目名、第2期総合開発計画における日本海沿岸港湾都市の振興計画、地方道路整備に関連して、道路整備5ヵ年計画の遂行状況及び開発道と地方道の概念、バス路線の除雪状況及び全路線が除雪されない理由、除雪費の地方交付税算入の有無、中川郡中川村 地内 神路大橋落橋に関連して、設計者及び施行者名並びに落橋理由と、これが応急対策、軍庫基地設定後の地元要求に関連して、浦幌町ロランC基地船入溝設置及び矢白別演習場縦断道路のその後の状況、特用作物の振興対策に関連して、特に、あま、ラベンダー及びハッカの増産計画並びに39年度における予算措置の見通し、ビー ト振興対策に関連して、北海道てん菜生産振興審議会の運用方針及び生産振興方策、農業構造改善事業指定地域以外の地域に対する農業用機械の貸付等援助方針等について。

水産部、労働部、公安委員会及び、教育委員会の各所管におきましては、

松前町沿岸におけるソ連いかだによる漁業被害に対しての行政措置並びに補償対策、水産試験研究機関の機構改革の理由と実施の時期並びに機能等に対する見解、ソ連産ニンジン輸入に関連して、輸入商社構成範囲及び育成指導並びに今後の輸入数量に対する計画と見解、緊急失業対策法改定に関連し、失業対策事業運営管理規定の内容及び全日自労に対する法的見解並びに就業規則と労働協約整備に対す

る道の見解、交通事故の現状とその防止対策に関する諸問題並びに交番、派出所設置基準に対する見解、産炭地域公立学校の学級編制基準引き上げに対する見解並びに過剰定員の措置及び配置転換に対する考え方、学校給食の普及率向上及び生牛乳利用推進対策並びに脱脂粉乳に大腸菌等混入事例の状況等の問題について。

総務部所管及び総括質疑におきましては、

市町村財政の健全化対策に関連し、固定資産税課税標準の評価替えに伴う増税の有無、電気ガス税減税に伴う財源補てん及び住民税の課税方式統一に伴う財源補てんの方法と国に対する措置要求折衝の心構え、補助事業以外の危険校舎の改築に対する起債等財源措置の確保対策、公営企業特に水道事業起債の償還期限の延長及び利子引き下げ等に対する見解、改正地方財務会計制度の施行に関連し、税外負担の軽減と機関委任事務に対する地方負担の財源措置、札幌第一高等学校における理事者と教職員間の紛争の内容とこれに対する道の指導態度、昭和38年度決算の見通し及び昭和37年度決算において剰余金の生じた原因並びに昭和39年度予算編成方針についての見解、昭和39年度予算編成方針に対する知事の基本的な考え方

等でありまして、関係議案についてはもとより、道政全般にわたり熱心な論議がかわされた次第であります。この過程におきまして、次に申し上げますような意見、すなわち

- 1 本道の産業振興に関連し、地場産業の育成並びに道産品の普及愛用について強力な措置を講ずるとともに、あわせて、対岸貿易を促進するための、積極的な施策をとるべきである。
- 2 昭和39年度小・中学校教職員の定数決定に当つては、早急に配置基準を改訂して、本道教育の振興上必要な定数増を見込むとともに、特に産炭地域については、児童生徒の減少に対処して、過員を生じないよう、特別措置を講ずべきである。
- 3 昭和39年度予算編成に当つては、第2期総合開発計画に基づき、当該年度事業の完全消化及び地域開発計画の促進によつて道内の後進性を解消し、地域格差の是正、社会福祉の向上、並びに民生の安定をはかるための積極的な姿勢をとるべきであるとの強い意見があった次第であります。

しかして、前にも申し上げましたとおり、21日各派代表者間におきまして、意見の調整をはかつた上、先程の委員会におきまして、議案第1号ないし第12号の、昭和38年度追加更正予算関係議案につきましては、原案可決と決定いたしました次第であります。

次に、残余の案件につきましては、議案第21号北昌繊維株式会社（仮称）に対する出資の件は、本道産炭地域振興対策の一環として、炭鉱離職者の雇用並びに、地域経済の安定に資するため、当該会社に対し、出資しようとするも

のであり、議案第22号昭和38年度歳出予算繰越使用に関する件は、昭和38年度歳出予算のうち、工業用水道事業費の一部を、昭和39年度に、繰越使用をしようとするものであり、報告第1号専決処分報告につき承認を求める件は、先般執行された衆議院議員選挙等に要する予算の専決処分につき承認を求めようとするものでありまして、いずれも、その内容を適切なものと認め、議案第21号及び第22号については、原案可決、報告第1号については、承認議決と決定いたしました次第であります。

以上、本委員会に付託されました案件の、審査経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。



決議・意見書

意見案第1号

(38.12.23原案可決)

北洋材のいかだ輸送廃止並びに漁業
被害補償措置に関する要望意見書

右の議案を別紙のとおり提出いたします。

昭和38年12月23日

提出者	北海道議会議員	高橋源次郎
同		坂下堯
同		砂原清治
同		川村清一
同		杉本栄一
同		川端元治
同		松平武一
同		沖野政雄
同		太田益夫
同		麻里悌三
同		五十嵐長寿
同		阿部文男

北海道議会議長 岩本政一殿

意見案第1号

北洋材のいかだ輸送廃止並びに漁業
被害補償措置に関する要望意見書

昭和36年以来、毎年、ソ連ひき船による海洋いかだが北海道日本海沿岸を近接航行及び避難等によつて、水産資源並びに漁業施設に甚大な損害を与え、沿岸漁民の生活安定に重大な影響を及ぼしていることは、まことに遺憾である。

よつて、政府においては、今後、北洋材の海洋いかだ輸送が全廃されるよう措置するとともに、すでに漁民が受けているこれら損害に対しては、その責任の所在を明確にし、すみやかにこれが対策と補償措置を講ぜられるよう強く要望する。

(理由)

昭和32年以来、毎年、ソ連ひき船による海洋いかだが本道日本海沿岸を近接航行及び避難等により水産資源、漁具漁網、漁船並びに施設等に直接、または、間接的に多大の損害を与えていることは、現地沿岸漁民に対して物質的及び精神的不安と動揺を与えているものである。

したがつて、今後、なお、いかだ輸送が継続される場合、これら漁業被害が続発し、沿岸漁民の生活安定に重大な影響を及ぼすので北洋材のいかだによる輸送方法は絶対に廃止されるべきである。

なお、これがいかだ輸送によつて、すでに漁民が受け

ている損害については、現在、満足すべき措置がなされていないので政府においては、その責任の所在を明確にするとともにすみやかにこれが対策と補償措置を講ぜられるよう強く要望するものである。

右地方自治法第99条第3項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 岩本政一

内閣総理大臣	各通（国会には請願書として提出する。）
農林大臣	
外務大臣	
通商産業大臣	
大蔵大臣	
水産庁長官	
林野庁長官	
衆議院議長	
参議院議長	

意見案第2号

(38.12.23原案可決)

米の予約減税特別措置存続に関する要望意見書

右の議案を別紙のとおり提出いたします。

昭和38年12月23日

提出者	北海道議会議員	池田信孝
同		渡部勇雄
同		西島順三
同		美濃政市
同		諏訪田勝衛
同		千葉忠雄
同		石坂幸次
同		西野実
同		嶋田清一
同		黒松秀夫
同		天谷平信
同		糸川章夫
同		川口常一

北海道議会議長 岩本政一殿

意見案第2号

米の予約減税特別措置存続に関する要望意見書

食糧需給を安定し、稲作地帯の農業近代化を促進するため、米の予約減税措置を昭和38年産米についても現行と同様存続されるよう強く要望する。

(理由)

北海道における稲作は、1戸当りの経営面積が大きく、最近特に深刻になつている労働力の不足に伴ない、本道の稲作地帯でも農業の近代化による労働生産性の向上をはかるため、機械化をはじめとして、農業経営構造の改善を急速に実施しつつある。

しかし、政府においては、長年食糧需給の安定に大

きく貢献してきた米の予約減税措置を廃止する方向で検討中の旨仄聞するが、現下緊急を要する稲作経営の近代化のため、多額の継続投資を必要とするとき、もし、この制度が廃止された場合、農家経済の現状からして、農業の近代化の促進が阻害されることは必至であり、更には、米作農家の事前売渡し申込意欲を減退せしめ、食糧需給計画の樹立にも困難を生ずることが明らかであり、まことに憂慮にたえない。

よつて、政府においては、現行の米の予約減税措置を、昭和38年産米についても存続されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 岩 本 政 一

内 閣 総 理 大 臣	} 各 通 (国会には請願書として提出する。)
農 林 大 臣	
大 蔵 大 臣	
衆 議 院 議 長	
参 議 院 議 長	

意見案第3号

(38.12.23原案可決)

国立北見工業短期大学の4年制工業 大学昇格に関する要望意見書

右の議案を別紙のとおり提出いたします。

昭和38年12月23日

提出者	北海道議会議員	深 山 和 四
同		伊 藤 作 一
同		堀 重 平
同		谷 口 太 一
同		蒔 田 余 吉
同		村 上 庄 一
同		渡 辺 浩
同		改 発 治 幸
同		新 谷 市 造
同		武 藤 正 春
同		河 野 辰 男
同		佐 々 木 利 雄
同		吉 田 定 次 郎

北海道議会議長 岩 本 政 一 殿

意見案第3号

国立北見工業短期大学の4年制工業 大学昇格に関する要望意見書

本道総合開発のいつそうの進展を期するため、国立北見工業短期大学を4年制大学に昇格されるよう特段の配慮を要望する。

(理 由)

国立北見工業短期大学は、昭和35年設置された道東地域唯一の工業短期大学であり、その創設にあたっては北海道及び道内市町村並びに経済界が強くその必要性を認め、各般にわたり協力を行なってきたところである。

その後、国の方針による工業高等専門学校の設置並びに工業高等学校卒業者の事業内教育等により、中堅技術者の不足は逐次解消するものと予想されるが、北海道総合開発の進展に伴ない、本道の工業界においては、専門的に深く研究を重ねた四年制大学卒業の技術者が多数望まれているところである。

しかるに、本道は、地域が広大であるにもかかわらず、現在工業関係の4年制大学は、北海道大学工学部と室蘭工業大学の2大学があるのみで、依然として高度の技術者の不足が目立っている現状である。

北海道総合開発計画の目的を達成するためには是非とも4年制工業大学を設置することが必要である。

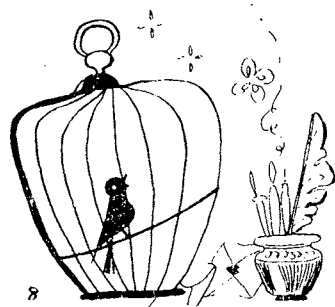
よつて、国においては、本道の実情を認識され、道内各層が渴望している高度の工業建設技術者養成のため、現在の国立北見工業短期大学を4年制工業大学に昇格されるよう強く要望するものである。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 岩 本 政 一

内 閣 総 理 大 臣	} 各 通 (国会には請願書として提出する。)
文 部 大 臣	
大 蔵 大 臣	
衆 議 院 議 長	
参 議 院 議 長	



議会運営委員会

○12月7日 午前11時20分、議会運営委員会室において開議、午後零時12分散会、委員長 天谷平信（自民）

- ① 第4回定例会のスケジュール協議のため、本委員会の審議日程は本月7、9、10の3日間とすることに決定。
- ② さきに実施した他府県における議会運営状況の調査結果を、各派で検討することに決定。

○12月9日 午後1時40分、議会運営委員会室において開議、午後3時36分散会、委員長 天谷平信（自民）

委員長から、さきに行なつた府県の議会運営実態調査結果について、一応各委員から自由に意見の開陳を願ひその上で問題点を抽出して明10日午前中まで検討、午後1時から協議を行なうことについてはかり、異議なくそのことに決定、各委員から意見の開陳交換があつた後、第4回定例道議会の会期についても明10日協議することを決定。

○12月10日 午後1時50分、議会運営委員会室において開議、午後4時24分散会、委員長 天谷平信（自民）

- ① 議会運営に関する他府県の状況調査に基づき会議規則の改正等について討議、午後4時5分一旦休憩。
- ② 午後4時10分再開、財政課長から、提出予定議案の見直しについて説明を聴取の後、議長から会期決定についての参考意見として、明年度国費予算の第1次内示は、18、9日頃遅くとも20日が予想されるので、できるだけ早く議会を済ませ予算折衝に入るよう協力をいただきたい旨及び公務員給与の改訂については国会成立が17日頃と見込まれているので、提案はこれが決まればすぐ出してもらい、年内支給との関係もあり他の議案と併行審議をしてもらい、21日には全議案をあげるようお願いしたい旨を述べた。
- ③ 会期については、改めて13日協議することに決定。

○12月13日 午後2時38分、議会運営委員会室において開議、午後3時12分散会、委員長 天谷平信（自民）

- ① 総務部長から、第4回定例会に提出予定の案件について説明を聴取。
- ② 会期及び予定日程について協議、次のことを決した。

1 会期は、10日間とする。

2 明14日は、知事の提案説明を聞き急施案件2件及び特別委員会関係陳情を付託し、議案調査のための休会日を16、17の両日と決め、18日再開する。

○12月14日 午前10時35分、議会運営委員会室において開議、午前10時40分散会、委員長 天谷平信（自民）

本日の議事日程は、日程第1会議録署名議員の指定、日程第2会期決定の件、日程第3常任委員の委員会所属変更の件、日程第4総合開発調査特別委員の補欠選任の件、日程第5陳情第197号ないし第199号、日程第6議案第1号ないし第26号及び報告第1号、第2号とすることに決定。

○12月18日 午後零時41分、議会運営委員会室において開議、午後零時46分散会、委員長 天谷平信（自民）

本日の議事は、日程第1議案第19号及び第20号を議題とし委員長報告どおり議決、日程第2芦別市水道事業についての陳情を石炭対策特別委員会に付託することを議決、日程第3議案第1号ないし第18号、第21号ないし第26号及び報告第1号、第2号を一括上提して質疑並びに一般質問に入ること及び代表質問は、宮本議員（公正ク）山元議員（自民）とすることを決定。

○12月19日 午前10時40分、議会運営委員会室において開議、午後2時19分散会、委員長 天谷平信（自民）

- ① 吉田総務部次長から、追加議案の内容について説明を聴取。
- ② 本日の議事は、日程第1議案第27号ないし第47号を一括上提し、知事の提案説明後、日程第1にあわせ日程第2を議題とし、橋本議員（社）の代表質問を行ない、ついで湯田議員（社）本間議員（社）砂原議員（社）による一般質問を行なうこととすること及びその後の日程については昼の休憩中に協議をすること並びに本会議は午前11時から開らくことを決定して午前10時52分休憩、午後2時15分再開。
- ③ 再開後の本会議は、午前中に引き続き知事の答弁を行ない、ついで一般質問に入り、質疑終了後、予算特別委員会を設置すること、その構成は、自民党10、社会党6、公正クラブ1の計17人とし、給与関係の議案については、支給日等の関係もあり、特に明日議決を行なう、なお、給与関係条例については予算との関連もあり一括予算特別委員会に付託する。また、議案第46号及び第47号の人事案件については、付託をせず最終日に議決することを決定。

- ④ 予算特別委員会設置に関する動議は、慣例の順により公正クラブから提出することに決定。

常任委員会

○12月20日 午後1時4分、議会運営委員会室において開議、午後1時12分散会、委員長 天谷平信(自民)

本日の議事は、日程第1岡田議員(社)道下議員(社)の委員会所属変更の件についてはかり、日程第2給与関係の議案第27号ないし第45号を一括上提し、予算特別委員長から報告の後、委員長報告のとおり決することに決定。

○12月23日 午後零時4分、議会運営委員会室において開議、午後零時8分散会、委員長 天谷平信(自民)

本日の議事は、日程第1予算特別委員会に付託の案件を委員長報告のとおり決定、日程第2は各常任委員会付託議案で、建設、文教林務、商工労働、総務の各委員長の報告のとおり決定。なお、議案第17号と第18号は同意議決、報告第2号は承認議決、日程第3は、人事案件であり委員会付託を省略して即決、日程第4は、昭和37年度決算報告の件で知事の提案説明を省略し動議により決算特別委員会を設置し閉会中継続審査をはかる(構成は自民10、社会6、公正1の17人とする。)日程第5は、意見案第1号ないし第3号の3件を提案説明と委員会付託を省略して即決、日程第6は、各委員会で審査済みの請願25件、陳情62件について委員長報告を省略し、委員会決定のとおり決定、日程第7は、陳情第219号を石炭対策特別委員会に付託、閉会中の請願、陳情継続審査、および所管事務の継続調査について各委員長申し出のとおり決定することとした。

総務委員会

○12月12日 午後1時35分、第5委員会室において開議、午後2時35分散会、委員長 深山和園(自民)

一般議事

- ① 交通安全問題に関する道内、道外の調査経過について改発委員(社)(愛知、岐阜、三重の各県)および河野委員(社)(旭川、北見、釧路、函館の各市)から報告があり、異議なくこれを了承。

- ② 河野委員(社)から、道職員の給与勧告問題に関し、今回の勧告が国の勧告より下回っている理由および道人事委の勧告は知事のふところ具合から逆算したように思うがどうか、

渡辺(浩)委員(社)から、勧告の時期については、昨年もつと早目に行なう旨の約束があつたにもかかわらず、これが遅れた理由および物価、生計費等が国よりも下回っている理由

等について質疑および意見があり、人事委員長から答弁。

○12月13日 午前11時20分、第1委員会室において開議、午後零時30分散会、委員長 深山和園(自民)

一般議事

- ① 河野委員(社)から、帯広市の白樺学園入学予約金問題に関し、白樺学園は11月1日から10日まで入学申し込みの受け付けを行ない、その入学予約金は50,000余円、入学試験は11月となっており、試験合格者から徴収する入学予約金は入校しない場合においても返戻しないこととなつていますが、悪質な募集手段でないか、2学期の途中で募集した事実についてどう考えるか、このような問題について強力に指示をすることはできないのか、道の指導方針はどうか

について質疑および意見があり、総務部長、学校教育課長補佐から答弁。

- ② 総務部長、財政課長から、第4回定例道議会提出議案について説明を聴取。

- ③ 渡辺(浩)委員(社)から、給与関係議案の提出はいつ頃になるのか、道職員の給与勧告の基礎、今回の給与勧告は生計費物価差等はほとんど折り込まれていなく、単に国家公務員との均衡に終始しているように思うがどうか、住宅、扶養手当について全然勧告されていない理由

等について質疑、総務部長、人事委員長から答弁。

○12月19日 午前10時30分、第1委員会室において開議、午前10時40分散会、委員長 深山和圀(自民)

一般議事

- ① 総務部長、財政課長から、追加提出議案について説明を聴取。
- ② 委員長から、昨日、寒冷地手当増額問題について渡辺(浩)(社)、伊藤(作)(自民)の両委員が上京したことおよび議会閉会后、予算折衝を行なうことについて了解を求め、全員異議なくこれを了承。

○12月20日 午後2時15分、第4委員会室において開議、午後3時散会、委員長 深山和圀(自民)

付託案件の審査

- ① 議案第23号(北海道職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案)を議題に供し、総務部長から説明を聴取の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第24号(北海道災害応急業務従事者の損害補償に関する条例案)を議題に供し、総務部長から説明を聴取の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ③ 議案第25号(北海道公害対策審議会条例案)を議題に供し、企画部長から説明を聴取の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ④ 議案第26号(北海道火気取締条例を廃止する条例案)を議題に供し、総務部長から説明を聴取の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ⑤ 報告第2号(専決処分報告につき承認を求める件)を議題に供し、異議なく承認議決とすることに決定。付託議案に対する委員長報告については、委員長一任とすることとした。

請願、陳情の審査

陳情

第200号 国立北見工業短期大学の4年制工業大学に昇格の件 (採択)

残余の請願、陳情はなお精査を要するものとし、閉会中継続審査とすることに決定。

一般議事

- ① 委員長から、採択となつた陳情第200号について要望意見書を発議することについてはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 寒冷地手当増額の件ほか1件を閉会中事務継続調査とすることについてはかり、異議なくそのことに決定。

厚生委員会

○12月7日 午前11時40分、第1委員会室において開議、午後零時33分散会、委員長 奈良敬蔵(自民)

請願、陳情の審査

請願

第76号 道立江差病院の整備対策の件 (採択)

陳情

第106号 精薄者保護施設設置の件 (採択)

第108号 簡易水道並びに無水地区対策事業に対し道費補助の件 (採択)

一般議事

- ① 衛生部長から、前回の委員会において青木委員(社)から質疑のあつた輸入脱脂粉乳の給食中毒事件について答弁があつた後、

青木委員(社)から、函館では菌が出ないというが新聞報道は誤まつているのか、いつ頃菌検査の結果がでるのか今後どのような考え方で対処していくのか、

井口委員(社)から、函館で発生したあと、釧路でも再発しているが教育委員会と協議の上早急に対策を示してはどうか、このような問題について部長はどう考えるか、

山下委員(社)から、牛乳と脱脂粉乳との成分を分析した資料を提出されたい

等について質疑、意見および要求があり、衛生部長から答弁。

- ② 神部委員(自民)から、根室、釧路、十勝、各支庁管内の厚生事情視察経過について報告があり、異議なくこれを了承。
- ③ 井口委員(社)から、中央における財政審議会が補助金打ち切りの線を出したが厚生関係で相当影響するところが多いと考えられるのでボーダーラインにある補助金の一覧表を提出されたい旨要求があつた。

○12月21日 午後1時8分、第5委員会室において開議、午後1時25分散会、委員長 奈良敬蔵(自民)

請願、陳情の審査

陳情

第157号 北海道中央災害病院建設の件 (継続審査)

第211号 北海道中央災害病院建設に関する件 (継続審査)

一般議事

- ① 衛生部長から、公衆浴場入浴料金審議会における審議の経過および合成保存料入り餅の処理経過について説明を聴取。

- ② 佐々木(豊)委員(自民)から、39年度厚生関係予算折衝の経過について報告があり、異議なくこれを了承。
- ③ 委員長から、39年度厚生関係予算折衝のため、正副委員長および佐々木(豊)(自民)青木(社)の両委員を派遣することを理事会で決定している旨をのべ了承を求めた。
- ④ 山下委員(社)から、中央災害病院の所管はどこか、これが厚生年金は対象になるのかについて質疑、衛生部長、民生部長から答弁。
- ⑤ 委員長から、請願、陳情は、今後付託される分も含め、閉会中継続審査の取り扱いとすることについては、異議なくそのことに決定、つぎに、養老施設の整備拡充の件ほか1件を閉会中事務継続調査とすることについては、異議なくそのことに決定。

商工労働委員会

○12月12日 午後1時18分、第4委員会室において開議、
午後2時20分散会、委員長 橋本清次郎(社)

請願、陳情の審査

請 願

第45号 観光旅館に対する保証融資強化の件
(採択)

一 般 議 事

- ① 商工部長から、北日本航空合併問題について説明を聴取の後、
西島羽委員(社)から、合併における人員整理について問題はないのか、
委員長から、合併における増資についてはどう応ずる考えか、合併の用途はどうか、合併後の運営についてはどのように了承されたか、
大島委員(自民)から、合併後の路線について旭川、紋別の空港設置を考えて路線確保を条件に入れるべきでないか、第2期総合開発計画の45年における利用状況にもとづいた経営を検討しているか
等について質疑、意見および要望があり、商工部長から答弁。
- ② 職業訓練課長から、日雇労働者就職促進職業訓練および事業内職業訓練の現状について説明を聴取の後、
西島羽委員(社)から、訓練所を出てからの就職対策をどう考えているか、
委員長から、訓練所に入りながら高年令者および女子の取扱いをどのように考えているか
等について質疑、意見および要望があり、労働部長から答弁。

- ③ 商工部長から、39年度北海道開発予算商工部関係重要要望事項について説明を聴取。

○12月20日 午後1時25分、第5委員会室において開議、
午後1時35分散会、委員長 橋本清次郎(社)

付託案件の審査

- ① 議案第17号(工事請負契約の締結に関する件)を議題に供し、商工部長から説明を聴取の後、異議なく同意議決とすることに決定。
- ② 議案第18号(工事請負契約の締結に関する件)を議題に供し、商工部長から説明を聴取の後、異議なく同意議決とすることに決定、委員長報告文については委員長一任とすることとした。

請願、陳情の審査

請 願

第86号 釧路市平和デパート建設に対し中小企業近代化助成金貸付の件
(採択)

一 般 議 事

- ① 委員長から、39年度国費予算に関する中央折衝を行なうことについては、異議なくそのことに決定、日程等については理事会一任とすることとした。
- ② 残余の請願、陳情は閉会中継続審査とすることについては、異議なくそのことに決定。
- ③ 所管事務調査事件として離職者対策に関する件ほか2件を閉会中継続調査とすることについては、異議なくそのことに決定。

農 務 委 員 会

○12月6日 午後1時35分、第1委員会室において開議、午後4時21分散会、委員長 池田信孝(自民)

請願、陳情の審査

請 願

第17号 原料てん菜の確保に関する件
(採択)

陳 情

第71号 馬産振興に関する件
(採択)

一 般 議 事

- ① 農務部長、てん菜振興課長から、北海道てん菜生産振興審議会の設置経過等について説明を聴取の後、
美濃委員(社)から、立法化対策は今後どのように進めていくのか、来年の作付けは、全道的に減少する危険にあるが、どのような方向で生産振興していくのか、明年のてん菜生産振興に対する見解、超過利潤の還元に対する見解
について質疑、意見および要望があり、農務部長から

答弁。

- ② 農務部長から、乳価交渉経過について説明を聴取の後、

美濃委員(社)から、生産対策特に、草地試験場の設置を開発庁で計画しているが実現できるのかどうか、第2期総合開発計画の乳牛60万頭達成のための大規模牧野の開発について検討するとのことであつたが、検討した結果はどうか、畜産振興事業団の乳製品買入れ措置は市場圧迫の悪影響があらわれてくるのではないかと、輸入脱粉の打ち切りおよび今後学校給食用は国内生産の伸びと需給の関係を見て推進すべきと思うがどうか、乳業の合理化について西ドイツ、デンマーク等の事情が明確でないならば、調査員を派遣して調査されたい、また宣伝費について日本と外国との事情も適確に調査されたい、乳価のあつせんについて暫定契約が行なわれていると聞かすか、道のあつせんは解決できる見通しでやつているのか、乳価安定制度の確立について道はどのように考えているのか、

糸川委員(社)から、乳価紛争の妥結について農林省当局は弱気になつてゐるのではないかと、脱粉輸入打ち切りに関し牛乳による学校給食の推進および脱粉輸入は将来やめるべきであると思うが部長の見解はどうか、

渡部副委員長(社)から、乳価問題について妥結しているのは全国で69%というが、妥結の内容はどうか、本道は他府県と条件が違うという道の態度がなければ解決の見通しは暗いと思うがどうか、内地において夏、冬の乳価があるのか

等について質疑および意見があり、農務部長、畜産課長から答弁。

- ③ 農務部長、畜産課長、てん菜振興課長、畑作園芸課長、農業改良課長補佐から、39年度農業関係国費予算要求の概要、主要施策について説明を聴取の後、

糸川委員(社)から、ばれいしよの栗巻病補助は本道7カ所であるが少ないのではないかと

について質疑、農務部長から答弁。

- ④ 委員長から、乳価問題の早期解決、甘味資源に関する法律の早期成立、国費予算の獲得等に関する中央折衝を実施することについてはかり、異議なくそのことに決定、派遣時期、派遣委員等について委員長一任とすることとした。

- ⑤ 美濃委員(社)から、雑豆の安定対策に関し、道と北農中央会との間でジェトロに積み立ての調整金の受け入れ態勢等について打ち合わせ、検討をしているが、これ以外に安定方策はないのか、検査規則については、主産地は60キロにしてほしいとの意見であるがどうか、また、1号規格を廃止して、2号規格一本の検査とし、見本を呈示すれば検査業務のはんざつもなくな

ると思うがどう考えるか

について質疑、農務部長から答弁。

○12月20日 午後2時14分、第5委員会室において開議、
午後2時15分散会、委員長 池田信孝(自民)

請願、陳情の審査

請 願

第85号 後志管内馬鈴しよ減収災害対策の件

(採択)

陳 情

第165号 輸入大豆関税撤廃の件

(採択)

第167号 豆類価格安定の件

(採択)

第168号 乳価安定対策の件

(採択)

第202号 昭和38年産米予約減税措置実現の件

(採択)

第203号 昭和38年産米予約減税措置に関する件

(採択)

残余の請願、陳情は、今後付託される分も含めていずれも閉会中継続審査とすることについてはかり、異議なくそのことに決定。

一 般 議 事

- ① 委員長から、常任委員の委員会所属変更に伴い、千葉委員(自民)が農務委員に選任された旨をのべた。
- ② 農務部長から、道立家畜人工授精所の火災発生について説明を聴取。
- ③ 委員長から、39年度農業関係国費予算中央折衝の経過については報告書の配付をもつて報告にかえる旨をのべ、異議なくこれを了承。ついで農務部長から、マル寒法延長の問題およびてん菜審議会の審議経過について説明を聴取。
- ④ 委員長から、議会閉会后、予算折衝を実施することとし、派遣期間、派遣委員については委員長一任とすることについてはかり、異議なくそのことに決定。
- ⑤ つぎに、農業構造改善対策の件ほか2件を閉会中事務継続調査とすることについてはかり、異議なくそのことに決定。
- ⑥ つぎに、米の予約減税特別措置存続に関する要望意見書を発議することについてはかり、異議なくそのことに決定、案文および中央折衝の時期等については、委員長一任とすることとした。

建設委員会

○12月5日 午後1時20分、第5委員会室において開議、
午後2時26分散会、委員長 桶谷利男(自民)

請願、陳情の審査

請 願

第 5 号 小平村道川南本郷線一留萌市道中幌線区
間を道道に認定の件 (保留)

第 32 号 長沼町地内道道整備実施の件 (採択)

陳 情

第 103 号 石狩川に札幌大橋架設要望の件 (保留)

第 110 号 道道昭和恵比島線の整備及び冬期交通確
保の件 (採択)

第 124 号 北海道土木工事補助規則による道路河川
等の道費補助金増額の件 (採択)

第 125 号 忠類村地内道道大樹生花苗線中忠類市街
地内舗装工事実施の件 (採択)

第 126 号 忠類村道忠類小学校線中忠類駅より国
道接続地点(100米)までを道道に認定及
び舗装工事実施の件 (採択)

第 135 号 千歳川支流準用河川ママチ川改修工事早
期実施の件 (不採択)

第 136 号 幌加内町地内道道土別沼田線雨煙別橋を
永久橋に架換の件 (採択)

第 137 号 幌加内町町費河川13線川並びにソーウ
ナイ川(雨竜川支流)を道費河川に認定
の件 (保留)

第 145 号 深川市市道10号線を道道に認定の件
(採択)

一 般 議 事

① 建築部長から、札幌市内における違反建築物に対す
る指導取り締りについて説明を聴取。

② 土木部次長から、幌加内町13線川の昇格基準につ
いて説明を聴取の後、

湯田委員(社)から、産炭地における地元建設業者の
育成について十分考慮されたい、

竹内委員(社)から、河川および道路の昇格基準につ
いて法以外に道で決めた基準に関する資料の提出方

等について質疑および要求があり、土木部長、同部
次長から答弁。

○12月13日 午後2時23分、第1委員会室において開議、
午後2時27分散会、委員長 樋谷利男(自民)

一 般 議 事

① 委員長から、先の委員会で竹内委員(社)から要求の
あつた資料(道道路線の認定基準の件ほか2件)配付
のとおり提出があつた旨を報告。

② 土木部長から、第4回定例会に提案予定の議案(道
道苫小牧支笏湖畔有料道路新設工事に係る請負契約締
結の件)について先議方要請があり、異議なくこれを
了承。

○12月14日 午後1時25分、第1委員会室において開議、

午後2時35分散会、委員長 樋谷利男(自民)

付託案件の審査

議案第19号(工事請負契約の締結に関する件)およ
び第20号(工事請負契約の締結に関する件)を一括議
題に供し、土木部長から説明を聴取の後、

宮増委員(公正ク)から、今回の延長区間はボロピナ
イと湖畔間のことか、

湯田委員(社)から、第四工区の工事はどう考えてい
るか、道路の石垣に鉄筋を使つた場合工事費はどうな
るか、ペーベナイ川工事で問題になつた業者が入つて
いるがこの点どう考えているか、

尾崎副委員長(自民)から、今年度はこれから積雪期
に入るが土砂の採取等に支障ないか、工事は3カ年に
分割して行なつてもよいのではないか、

竹内委員(社)から、今回継続して工事を請負つた業
者の入札はどのように扱つたのか、資材運搬について
海上運搬と陸上運搬では工事費が変わってくるので
はないか、指名入札参加者に関する資料の提出方、

村本委員(社)から、工事費について物価、賃金の上
昇をどのように見込むか検討すべきでないか、工事費
の具体的な内容に関する資料を提出されたい、一般競
争入札はほとんど行なわれていないが、この点どのよ
うに考えてやっているのか

等について質疑、意見および要望があり、土木部長
から答弁。

○12月17日 午後2時34分、第1委員会室において開議、
午後4時25分散会、委員長事故のため副委員
長 尾崎 勇(自民)

付託案件の審査

議案第19号(工事請負契約の締結に関する件)およ
び第20号(工事請負契約の締結に関する件)を先の委
員会に引き続き一括議題に供し、土木部長から、先の
委員会で要求のあつた資料について説明を聴取の後、

竹内委員(社)から、金沢組の下請の状況はどうか、
湯田委員(社)から、金沢組の入札についてペーベナ
イ川工事の問題もあり何か疑惑が持たれるようだがこ
の点どう考えているか、

村本委員(社)から、指名の中に本州業者をどの程度
入れるかについて取り決めがあるのか、もつと地元業
者育成ということを配慮すべきでないか、工事費につ
いて経済の変動によるスライドはどのように検討され
ているか、工事費予定価格において業者の利益をどの
程度に見積るか、工事執行において炭鉱離職者を就労
させるよう指導しているか、契約変更の場合委員会に
報告されたい、

熊谷委員(社)から、有料道路建設について各省の認
可がおりているのか、工事監督の態勢および業者の下

請状況はどうかっているか、有料道路の区域が国立公園内なので工事に設計変更もあると思うがこの点業者とどのように打合せしているか、道内各土木現業所の強化についてどう考えているか、不良業者の排除は厳格にやってもらいたい

等について質疑、意見および要望があり、土木部長から答弁があつて、異議なく同意議決とすることに決定。委員長報告文については委員長一任とすることとした。

一 般 議 事

竹内委員(社)から、浦臼町における石狩川砂利採取について土木現業所の担当者に疑惑がもたれているが事実かどうか、恵庭町漁川の砂利掘削の経過および被害状況とその対策、漁川における河川敷地使用権をめぐる紛争の実態はどうか

等について質疑、意見および要望があり、土木部長、同部次長から答弁。

○12月20日 午後1時12分、第2委員会室において開議、
午後2時零分散会、委員長 桶谷利男(自民)
付託案件の審査

議案第13号(昭和38年度北海道特別低家賃住宅の管理に関する事務の事務委託に関する協議の件)および第14号(昭和38年度北海道特別低家賃住宅の家賃減免に伴う道費負担に関する予算外義務負担の件)を一括議題に供し、建築部長から説明を聴取の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。委員長報告文については、委員長一任とすることとした。

一 般 議 事

① 土木部長、建築部長から、それぞれ昭和39年度北海道開発関係予算重点要望事項について説明を聴取の後、午後1時30分一旦休憩、午後2時2分再開、

竹内委員(社)から、来年度開発事業費について道路、河川港湾等では新計画の構想にもとづいて要求したものか、この中で補助率の引き上げがなされたものはどれか、直轄砂防事業はどの程度あるのか、直轄事業の地元負担問題の状況はどうか、

湯田委員(社)から、事業費の伸びは前年度に比較してどうか、産炭地における道路舗装は5カ年計画の中でどのように扱うのか、

村本委員(社)から、予算要求の総額はいくらになるか、また見通しはどうか、事業量としての伸びはどれくらいか、事業新長期計画の具体的内容はどうかっているか、

大内委員(自民)から、道路整備について、開発拠点方式の考え方は具体的にどうなのか、道道の冬期交通確保についてはどのように考えているか

等について質疑、意見および要望があり、土木部長

から答弁。

② 委員長から、請願、陳情の審査について、残余の請願、陳情は閉会中継続審査とすることについてはかり、異議なくそのことに決定。ついで所管事務調査案件として、地方道整備促進の件ほか3件を閉会中継続調査とすることについてはかり、異議なくそのことに決定。

農地開拓委員会

○12月2日 午後1時12分、第1委員会室において開議、
午後2時26分散会、委員長 遠藤英吉(社)

一 般 議 事

① 農地開拓部長から、前回の委員会において清水委員(社)から質疑のあつた離農助成金問題について答弁があつた後、午後1時22分休憩、午後1時49分再開。

② 委員長から、39年度農地開拓関係国費予算折衝のため、第1班は、12月7日から6日間、第2班は20日頃を目途に委員を派遣することについてはかり、異議なくそのことに決定。

③ 井野委員(社)から、新振興対策に関し、指導協会支部の設置状況および、市町村に協議会を作らせるとのことであつたが、これの主体、構想はどうか、対象組合はどの位か、どのような形で、どう進んでいるのか、新振興対策に関する資料、38年度土地改良事業およびその他の事業の進行状況に関する資料を提出された

い、
大石委員(社)から、開拓地の電気導入問題に関連して、現在の事務分掌について部として今までの方がよいか、または現在の方がよいか、基本的な考え方はどうか、また、電気事業課に対してはどのような働きかけをしているのか、

清水委員(社)から、電気導入関係の窓口はどこか、農地開拓部はどこで担当しているのか

等について質疑、意見および要求があり、農地開拓部長、総務課長から答弁。

○12月18日 午後4時20分、第1委員会室において開議、
午後2時25分散会、委員長 遠藤英吉(社)

一 般 議 事

① 委員長から、常任委員の委員会所属変更に伴い、あらたに千葉委員が農務委員に、二瓶委員が本委員に選任された旨をのべた後、紹介があつた。

② 津川副委員長(公正)から、39年度国費予算に関する中央折衝の経過について報告があつた後、
林(利)委員(自民)から、中央折衝する場合の重点を

一本化する必要があると思うが、要望の重点は決まっているのかどうか。

について質疑、津川副委員長(公正ク)から応答。

- ③ 農地開拓部長から、過剰入植対策、新振興計画等について説明を聴取の後、

道下委員(社)から、過剰入植地等対策事業実施状況表の中、移転者の携行資金の関連において農機具、家畜等はどうなるのか、

原田委員(自民)から、移転対策の対象にならない離農者の開拓に対する負債はどうなっているのか、

森委員(自民)から、負債額40万円以上のものについて個別に負債状況がわかるか、離農者の負債最高額はどの位か、過剰入植地等対策整理移転方法書の対象にするため負債を少なくして報告しているものがあるのではないか、

津川副委員長(公正ク)から、道営土地改良事業のその後の進捗状況はどうか、

大石委員(社)から、道営客土茶志内地区の進捗率68.7%となつていますが、備考欄で完了となつて理由等について質疑、農地開拓部長から答弁、午後5時17分休憩、午後5時20分再開。

- ④ 委員長から、39年度国費予算中央折衝を実施することとし、派遣時期、派遣委員等については委員長一任とすることについてはかり、異議なくそのことに決定。
- ⑤ つぎに、請願、陳情は、今後付託される分も含め、閉会中継続審査とすることについてはかり、異議なくそのことに決定、つぎに、開拓事業推進に関する件はか1件を閉会中事務継続調査とすることについてはかり、異議なくそのことに決定。

○12月23日 午前11時20分、第5委員会室において開議、
午前11時48分散会、委員長 遠藤英吉(社)

一般議事

- ① 委員長から、常任委員の委員会所属変更に伴ない、あらたに道下委員(社)が文教・林務委員に、岡田委員(社)が農地開拓委員に選任された旨紹介があつた。
- ② 農地開拓部長から、中川村神路大橋の落橋状況について説明を聴取、午前11時28分休憩、(休憩中、現地調査に当たつた担当係員から詳細に説明を聴取、)午前11時47分再開。議事の都合により直ちに散会。

水産委員会

○12月4日 午後1時35分、第5委員会室において開議、
午後3時16分散会、委員長 高橋源次郎(自

民)

一般議事

- ① 委員長から、前回の委員会において砂原委員(社)から要求のあつた水産物流通価格の調査結果について理事者の説明を求め、水産部長から説明を聴取。

- ② 水産部長から、ソ連イカダ被害問題に関する中央折衝の経過について、麻里委員(自民)から、松前町沿岸に漂着のイカダが11月8日強風のためさらに被害発生した状況についてそれぞれ報告があり、

川村委員(社)から、イカダの保険は誰が、つていいのか、今後被害がでるのであれば、イカダ輸送はやめるべきであり、議会としての意見を中央に提出する必要があると考える、

阿部委員(公正ク)から、通産省は来年度のイカダ輸送による被害についてソ連側に申し入れたのか、貿易業者の態度はどうか、

坂下副委員長(社)から、所有権は商社にあることが今回判明したので、全廃については商社を対象にして折衝すべきである、今日まで、輸送内容をなぜ早く把握しなかつたのか、

麻里委員(自民)から、船積み輸送のできない理由は何か、イカダ輸送で大手の会社がもうけているのではないか、林野庁の廃止のできないという考え方は何か等について質疑および意見があり、水産部長から答弁。

- ③ つぎに、本件に関する中央折衝の方針等について、砂原(社)、麻里(自民)、阿部(公正ク)の各委員および坂下副委員長(社)からそれぞれ意見の交換があつた後、中央折衝を実施することとし、派遣時期、派遣委員については委員長一任とすることに決定。

- ④ 麻里委員(自民)から、ソ連ニシン輸入による差益金で運搬船を造るというがどうか、試験船の問題はどうなつてゐるか、

砂原委員(社)から、オホーツクの暴風雨波浪被害対策および松前町の応急対策についてはどうか、

川村委員(社)から、関連して、この問題について理事者から報告があると思つていたが、どうなのか等について質疑、水産部長から答弁。

- ⑤ 本日聴取した陳情はつぎのとおり。

地先漁業振興のためオホーツク海沿岸漁民に5トン未満サケ、マス延縄及び流網漁業の許可について
北海道漁民同盟執行委員長

○12月18日 午後3時55分、第5委員会室において開議、
午後4時50分散会、委員長 高橋源次郎(自民)

一般議事

- ① 委員長から、漁業災害補償制度化およびイカダによ

る漁業被害補償に関する経過については、報告書の配付をもって報告にかえる旨をのべ、異議なくこれを了承、ついで水産部長から、明年度国費予算要求等について説明を聴取の後、

川村委員(社)から、大型魚礁予算の道の要求はいくらか、自民党開発委員会はどうか、これに対する知事の方、および委員長の見解

について質疑、委員長、川端委員(自民)から応答、水産部長、水産課長から答弁、午後4時15分休憩、午後4時30分再開。

② 委員長から、漁業災害補償制度化およびイカダによる漁業被害問題について要望意見書を発議することについては、異議なくそのことに決定、案文については正副委員長に一任することとした。

③ つぎに中央折衝については、24日から6日間にわたり実施することについては、異議なくそのことに決定。

○12月20日 午前11時30分、第1委員会室において開議、
午後1時20分散会、委員長 高橋源次郎(自民)

請願、陳情の審査

陳 情

第170号 松前町沿岸に漂着の丸太による被害補償の件 (採択)

第171号 漁業災害補償制度の早期確立要望の件 (外4件) (採択)

残余の請願、陳情はいずれも閉会中継続審査とすることについては、異議なくそのことに決定。

一 般 議 事

① 委員長から、前回の委員会において一任となつていた要望意見書の案文については、沖野(自民)、麻里(自民)、杉本(自民)、砂原(社)から、それぞれ意見があつて、暫時休憩、午前11時47分再開、イカダに関する要望意見書は、一部修正の上、提出することについては、異議なくそのことに決定。

② 水産部長、水産課長、振興計画課長から、昭和39年度国費予算編成上における水産関係主要要望事項について説明を聴取の後、

坂下副委員長(社)から、漁港関係予算について水産庁の要求は13億円、開発庁は15億円というがどうか、

川村委員(社)から、漁港予算要求の修築、改修、局部改良中、新規分はどうか、38年度予算で何港となるのか、大型魚礁の効果はどの位であられるのか、46年度における生産目的はどうか、大型魚礁は10カ年でやるが、60万リユーベを毎年どのようにやつていくのか、

沖野委員(自民)から、関連して、第2期計画策定の

時、地域別にやるといつていたが、収入の低いところへはどうするのか、ニシン地帯は折り込むのか、

砂原委員(社)から、日本海北部地域に対する国の計画はどうか

等について質疑および意見があり、水産部長、水産課長、振興計画課長から答弁。

③ 委員長から、中央折衝は、イカダに関する要望意見書、および国費予算関係とし、日程は12月24日から30日までとする旨をのべ、ついで沿岸漁家振興対策の件を閉会中事務継続調査とすることについては、異議なくそのことに決定。

④ 水産部長から、11月暴風雨波浪による漁業災害状況と復旧対策、水産試験機関の整備およびオホーツクサケ、マス調査結果について説明を聴取の後、

沖野委員(自民)から、オホーツクの問題は12月に水産庁で検討するというがどうか、沿岸漁業構造改善についてホタテ貝採苗施設設置事業がなくなっているが、道はやる意思はないのか、

麻里委員(自民)から、水試問題については39年度から検討するのかどうか、人員配置についてはどうか

等について質疑および意見があり、水産部長、水産課長から答弁。

文教林務委員会

○12月12日 午後3時37分、第1委員会室において開議、
午後5時45分散会、委員長 岡田義雄(社)

請願、陳情の審査

請 願

第3号 道立八雲高等学校全日制普通科一学級増設の件 (採択)

第19号 町立置戸高等学校に全日制普通科併設の件 (採択)

第41号 町立新得高等学校道立移管及び学級増設の件 (道立移管を除き採択)

第42号 町立雄武高等学校に全日制普通科併設の件 (採択)

第49号 町立蘭越高等学校に全日制課程設置等の件 (道立移管を除き採択)

第52号 道立留萌高等学校に学級増設の件 (採択)

第55号 道立江部乙高等学校に家政科一学級増設の件 (採択)

第61号 道立富良野高等学校並びに富良野工業高等学校に学級増設の件 (採択)

第65号 町立新十津川高等学校に学級増設の件 (採択)

第75号 町立南幌高等学校に生活科増設の件

(採択)

陳 情

第45号 道立標茶高等学校に間口増設の件(採択)

第59号 道立白糠高等学校に学級増設の件(不採択)

第63号 道立樺似高等学校に学級増設の件(採択)

第69号 道立森高等学校の学級増設年次繰上げ実施の件

(採択)

第75号 町立豊富高等学校に全日制課程併設の件

(採択)

第76号 道立紋別高等学校の教育体制整備等の件

(採択)

第77号 道立富川高等学校の学級増設年次繰上げ実施の件

(採択)

第78号 道立赤平高等学校に学級増設の件(採択)

第90号 旭川市立高等学校設置認可の件(採択)

第91号 道立浦河高等学校に学級増設の件(採択)

第92号 道立岩内高等学校に学級増設の件(採択)

第113号 道立滝川高等学校の学級増設の件

(採択)

第119号 町立和寒高等学校に全日制課程併設の件

(採択)

第142号 大江村立仁木高等学校に通常課程設置の件

(採択)

第143号 道立美深高等学校に学級増設の件

(採択)

一 般 議 事

① 高校生徒収容計画の一部改訂および学級配置等の調整に関して、教育長、財務課長から説明を聴取の後、午後4時19分一旦休憩、午後4時44分再開。

② 水島委員(社)から、今の説明において、最も問題の多い札幌学区のような人口増の著しいところについて触れていないが、この問題解決の態度意見を示されたい、札幌南高校の間借等特殊な条件下におかれ、教育の衰退をきたす問題については、早急に案をたて実現されたい、

大沢委員(自民)から、この改訂計画を実施するとヤマ学級は全く解消するか

等について質疑、教育長から答弁。

③ 本日聴取した陳情はつぎのとおり。

道立旭川整肢学院並びに琴似整肢学院に養護学校を併設することについて

旭川整肢学院後援会長外

更に伴い、委員長が欠けたので、直ちに互選を行なう旨をのべ、その方法についてはかり、池田(金)委員(自民)の動議により、指名推せんの方法により、道下委員(社)を委員長に選出した。

付託案件の審査

① 議案第15号(教育職員宿舍の賃借に関する予算外義務負担の議決変更に関する件)を議題に供し、教育長から説明を聴取の後、異議なく原案可決とすることに決定。

② 議案第16号(財産の取得に関する件)を議題に供し、林務部長から説明を聴取の後、異議なく原案可決とすることに決定。

請願、陳情の審査

請 願

第81号 義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律等改訂要望の件 (議決不要)

陳 情

第115号 美瑛町白金温泉に国立青年の家設置要望の件 (採択)

第14号 道立斜里高等学校屋内体育館新改築の件 (議決不要)

なお、残余の請願および陳情並びに今後付託される請願、陳情については閉会中継続審査の取り扱いとすることに決定

一 般 議 事

① 教育長、林務部長から、39年度の国の予算確保のため中央折衝を願いたい旨の要望があり、委員長から、中央折衝については過日の理事会において相談した期日、派遣委員のとおり実施することとしたいとはかり、異議なくそのことに決定。

② 道立移管を希望している市町村立高校と公立学校のPTAの公費負担状況の実態調査を明年1月中に実施することとし、期日、派遣委員の決定は、理事会で相談したいとはかり、異議なくそのことに決定。

③ 委員長から、学校施設整備拡充推進の件外1件を閉会中所管事務調査の取扱いとすることについて諮り、異議なくそのことに決定。

④ 本日聴取した陳情はつぎのとおり。

夕張鹿島高校の道立移管について。

夕 張 市 長

○12月20日 午後2時18分、議会運営委員会室において開議、午後2時46分散会、委員長 道下美作(社)

委員長の互選

樋口副委員長(自民)から、常任委員の委員会所属変

特 別 委 員 会

総合開発調査特別委員会

○12月4日 午後1時30分、第1委員会室において開議、
午後4時散会、委員長 二瓶栄吾(自民)

① 道内地域開発計画に関する現地調査の経過について、上川、宗谷、留萌支庁管内について麻里委員(自民)から、上川、十勝、日高支庁管内について道下委員(社)から、根室、釧路、網走支庁管内について、大沢委員(自民)から、後志、渡島、松山支庁管内について、福島委員(自民)からそれぞれ報告があり、異議なくこれを了承。

② 企画部長から、地域開発計画(案)について説明を聴取の後、本件に関する審議は8日まで書面審議、9日総括質問、10日から各小委員会ごとの審議を行ないその後更に本委員会を開催することについてはかり、異議なくそのことに決定。

③ 企画部長から、昭和39年度国庫予算編成に関する中央情勢について説明を聴取の後、

高田委員(社)から、第2期計画の年次別計画がないのにどのような要求をし、どのような協力をせよというのか、具体的な目標を示して協力を求むべきでないか、

大沢委員(自民)から、要求は前に聞いたとおり1,000億ということでよいのか、国の予算の総額16%で680億と聞いていたが、12.3%に今度は抑えられるというように聞いたが、開発予算も昨年のように伸びないのではないか、

等について質疑、企画部長から答弁。

④ 委員長から、開発予算に関し、地域計画の審議との関連も考慮し中央折衝を行なうことについてはかり、異議なくそのことに決定。日程、派遣委員については委員長に一任することとした。

○12月9日 午後1時45分、第1委員会室において開議、
午後4時55分散会、委員長 二瓶栄吾(自民)

① 企画部長から、39年度道開発予算要求の重点事項について説明を聴取の後、

高田委員(社)佐野委員(社)等から、開発事業の重点事項は基盤整備が殆んどであり、基盤整備は早期に片付けて産業振興なり、文化厚生面に力を移すべきだと思ふ、物価高と基盤整備を前期に片付けるべきだということであれば、39年度の要求はもつと多くすべきでなかったか、国においては道の2期計画が軽視されて

いるように思われる、道としては、2期計画を基礎とした要求をすべきと考えるがどうか、39年度の要求額962億が地域計画とどのような関連になっているかの資料の提出方、2期計画は現実的でなければならないと思うが、先行投資は地区別にどうすればよいのかその方法の提示方、また新道路ミケ年計画はこの要求の中でどう折り込まれているか

等について質疑および要求があり、企画部長から答弁。

② 委員長から、地域開発計画案に対する総括質疑を行なう旨を述べ、

山下委員(社)から、地域計画のもつ3つの柱は今後どのようなウエイトをもつて活動の因子となつてゆくのか、第2期計画については手直しの必要性のあることを指摘してきたか、所得倍增計画が手直しされるような事態になつた場合はどうするつもりか、第1次産業を飛躍的に増大発展せしめるべきだと指摘してきたが、いわゆる格差解消のためにも道独自の考えを強く打ち出してゆくべきと思うがどうか、北海学園大学開発研究所主任池田教授の新聞論評「道地域開発計画の意義」における指摘事項については、同感であるが、この指摘事項に対する見解はどうか、

新川委員(社)から、地域計画は、2期計画の具体的な手段なのであるから、少なくとも次官会議ぐらいにはかける意気込みが必要でないか

等について質疑および要求等があり、企画部長から答弁。

○12月10日 午前11時45分、第1委員会室において開議、
午後5時20分散会、委員長 二瓶栄吾(自民)

委員長から、地域開発計画案に対する総括質疑を昨日に引き続き続行する旨を述べ、

大沢委員(自民)から、普通予算は積み上げ方式だが、地域計画は2兆3,000億を上から配分したものと承知してよいのか、

佐野委員(社)から、早い経済ベースを基礎にして考えることにより、地域計画は、昭和39年度から、7カ年計画に短縮して出発するというようなことを考えられないか、2期計画は、道央ベルト地帯の工業開発を進め、その波及的効果がねらいの中心だった筈だが、これを4地域に分けて、地域格差をなくするという総花的なものにしたことが、ヤマ場を失くしたことになるのではないか、従つて、当初の打ち出しが、修正されたように思えるのだがその点どうか、4地域に分けて観念的に地域格差の解消を打ち出したことにより、産業別類型を非常にうすくしている、そこで産業を拠点としてやるのなら分るが、都市を拠点として、何の連鎖的拡大をはかろうとするのか分らない、都市の発

展というものをもちと學問的に扱うべきでないか、市町村は、それぞれ自己のビジョンというものを持っているが、地域計画の完成年度における道民の生活の上で、市町村の計画との間にどのような関連を有するのか明らかでない、これを地域計画の中でどのように取り扱ってゆこうとするのか、

新川委員(社)から、国の所得倍増計画が中小企業や、農漁業等に重点を置いて改訂されようとしているが、地域計画の中では、国の改訂の方向を若干でも取り入れるべきでないかと思う、拠点のとり方についても、拠点地域が消流の面にどのような役割を果たすのがよいか、と云ったようなことが気にかかるがその点どうか

等について質疑、企画部長、同部次長、開発課長から答弁。

○12月11日 午後1時9分、第2委員会室において第3小委員会を開議、午後2時13分散会、主査 堀田毅(自民)

開発課長補佐(福士)から、地域開発計画案の文化厚生施設関係の概要について説明を聴取、ついで各担当主査から、住宅環境衛生、文教施設、社会福祉、労働施設、都市及び生活環境施設関係の細部について説明を聴取。

○12月12日 午前10時30分、議会運営委員会室において第1小委員会を開議、午後零時30分散会、主査 大沢重太郎(自民)

開発課長補佐(松田)から、地域開発計画案の産業振興面のうち、農業、林業、治山、水産業の各部門、調整課長補佐(宝)から鉱業、工業、商業の各部門について説明を聴取。

○12月12日 午前10時43分、第2委員会室において第3小委員会を開議、午後1時46分散会、主査 堀田毅(自民)

開発課担当主査から、地域開発計画案の観光関係について説明を聴取の後、

高田委員(社)から、観光客入込数の概数はどのようにして推計したか、観光客の消費額についても入込数と同じことがいえるがこれらどのような方法で計算したのか、宿泊施設について、一般を対象とする旅館には融資の途がないにもかかわらず、相当額の融資を期待するとあるがこれはどういうことか、住宅建設の促進について、政府施策住宅の建設戸数は全建設戸数の40%とし、残りの60%は民間の自力建設に期待するとあるが、その見通しはどうか、

山下委員(社)から、観光客入込数のつかみ方と、主要公園、中規模以上の観光地別の人員を資料として提

出されたい、観光コースの現在の状況、たとえば舗装状況等についてはどうなっているか、工事着工のものは何年で完成するのか

等について、質疑および要求があり、それぞれ関係主査から答弁、午前11時55分休憩、午後1時45分再開、議事の都合により次期小委員会を明日午後1時から行なうことを決定。

○12月19日 午後1時30分、第1委員会室において開議、午後1時35分散会、委員長 二瓶栄吾(自民)

請願、陳情の審査

請願

第78号 道央地区新産業都市建設に伴う地域産業振興促進の件 (保留)

陳情

第120号 函館本線(旭川―滝川間)の早期複線化の件 (保留)

第197号 苫小牧木材港区の線上げ実施と北洋材陸揚施設の設置の件 (保留)

第199号 室蘭、八戸間航路開設方の件 (保留)

委員長から、請願、陳情の審査については現在審議中の地域開発計画との関連上、いずれもこれを保留し、閉会中継続審査とすることについてはかり、異議なくそのことに決定。

その他の議事

① 欠員中の西野(古)委員(自民)の後任として、奥野議員(自民)を、宮本委員(公正ク)の辞任に伴い倉増議員(公正ク)が、それぞれ選任されたことを紹介、議席の決定を行なつた。

② 地域開発計画の各小委員会における審議は、定例会及び開発予算折衝等のため、明年1月8日から再開することに決定。

③ 昭和39年度開発予算の中央折衝は明20日から30日までの間、3班に分けて実施することに決定。

石炭対策特別委員会

○12月20日 午前11時33分、第4委員会室において開議、午後零時56分散会、委員長 伊藤 弘(自民)

① 委員長から、福岡県三井三池鉱災害見舞の経過について報告があつた。

② 土木部長、商工部長、鉱政課長、労働部長から、先の委員会における渡辺(浩)委員(社)の質疑に対し、それぞれ答弁があつた後、

渡辺(浩)委員(社)から、石炭関係予算執行において土木関係で重点となるものはなにか、産炭地域基盤整

備がおくれているのではないか、石炭局の需給計画は実情に合っていないのではないか、産炭地における未就職者の数はもつと大きいのではないか、

西島羽委員(社)から、就職あつせんは今までの滞留者についても考えてもらいたい、企業誘致についてももつと具体化して進めるべきでないか、

湯田委員(社)から、各市町村から産炭地振興計画が出されているが今後これを具体的にどのように進めていくのか、共同貯炭場の予算化をどう考えているか、機械貸付増枠を考えているか、各部の石炭関係予算の要求内容を出せるか、

村本委員(社)から、各省の石炭関係予算要求に関する資料の提出方、野幌の離職者アパートの入居計画はどうか、札幌市における就職開拓の見通しはどうか

等について質疑および意見、要望があり、土木部長、商工部長、労働部長、鉱政課長から答弁。

- ③ 委員長から、先に付託された請願、陳情を閉会中継続審査とすることについてはかり、異議なくそのことに決定。

予算特別委員会

○12月19日 午後5時21分、第1委員会室において開議、
午後6時42分散会、委員長 朝日 昇(自民)

正副委員長の互選

- ① 蔭田臨時委員長(自民)から、委員長互選の方法についてはかり、竹内委員(社)の動議により、指名推せんの方法により、朝日委員(自民)を委員長に選出した。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてはかり、竹内委員(社)の動議により、指名推せんの方法により、村上委員(公正)を副委員長に選出した。
- ③ 審査日程については給与関係議案(第27号ないし第45号)を先議し、残余の案件については一括議題に供して審査することについてはかり、異議なくそのことに決定。午後6時32分休憩、午後6時40分再開。
- ④ 委員会の議事運営について、質疑の方法は原則として一括質疑とし、発言の順位は本会議に準ずることについてはかり、異議なくそのことに決定。

○12月20日 午前10時43分、第1委員会室において開議、
午後5時20分散会、委員長 朝日 昇(自民)

- ① 先議案件の給与関係議案第27号ないし第45号を議題に供し、
- 諏訪田委員(社)から、人事委の勧告は北海道の物価高、寒冷地としての配慮をどのように反映したか、寒

冷手当引き上げについての自主的な勧告をすべきでないか、今後の人事委員会の自主性と勧告に対する姿勢、教職員超過勤務手当支給に対する教育長の見解等について

質疑、意見及び要望があり、人事委員長、教育長から答弁があつて、給与案件に対する質疑を終結、意見調整のため午前11時20分一旦休憩、午前11時42分再開。

- ② 委員長から、給与案件に関する議案第27号ないし第45号をいずれも原案のとおり可決することについてはかり、異議なくそのことに決定、委員長報告文については委員長に一任することとした。

午前11時45分休憩、午後2時39分再開。

- ③ 議案第1号ないし第12号、第21号および第22号ならびに報告第1号を一括議題に供し、

企画部および商工部所管に対する質疑に入り、

熊谷委員(社)から、道内産業の業種別振興対策に関し、工鉱業振興対策、商業振興対策、農林水産物加工製造業振興、道産品あつせん事業の振興、観光事業振興対策等に対する基本的な考え方、各種事業における地元業者の育成対策、道産品愛用運動の促進に対する見解、道内産業資金の流動状況等について、

砂原委員(社)から、対岸貿易促進対策問題に関し、第2期総合開発計画における対岸貿易促進対策の内容と日本海沿岸港湾都市振興対策輸出振興体制の確立、ソ連エシンの見返り輸出品目の内容、日ソ貿易組合連合会設立に対する見解、沿岸貿易見本市開催に対する見解等について

質疑、意見および要望があり、商工部長、企画部長から答弁があつて、商工部および企画部所管に対する質疑を終結。つぎに、

- ④ 土木部、農務部および農地開拓部所管に対する質疑に入り、

渡部委員(社)から、(1)地方道整備問題に関し、地方道整備の現況と今後の対策、除雪路線の拡大、バス路線の完全除雪対策、(2)中川村におけるつり橋落下事件問題に関し、落橋の状況と原因、工事設計の責任者および工事施行者、当面の応急対策、(3)軍事基地問題に関し、地元民要望事項の推進状況、浦幌における簡易船入洞建設、矢白別縦断道路建設状況、(4)特用作物振興問題に関し、アマおよびラベンダー増産対策、ハツカの新品種による増産と機械化対策、(5)ビート問題に関し、道てん菜生産振興審議会の運営方針、生産計画におけるビート価格のあり方と決定方式等について、

青木委員(社)から、農業構造改善事業地域指定地以外の地域における基盤整備事業に対する助成および農業用機械貸付制度の活用について

質疑、意見および要望があり、土木部長、農務部長、

農地開拓部長から答弁があつて、土木部、農務部、農地開拓部所管に対する質疑を終結。

○12月21日 午前10時35分、第1委員会室において開議、
午後4時53分散会、委員長、朝日 昇(自民)

① 水産部、労働部、公安委員会および教育委員会所管に対する質疑に入り、

佐々木(党)委員(自民)から、ソ連材イカダによる被害対策に関し、連年各種災害をうけている漁民の救済、浅海魚族被害の復旧、大型魚礁予算獲得、水産資源確保と生産拡大に対する基本的態度について、

砂原委員(社)から、(1)水産試験研究機関機構改革問題に関し、機構改革しなければならなくなった理由、機関の分散化と研究の人員配置問題、機構改革の具体的構想と実施方法、(2)ソ連ニシン輸入問題に関し、本年度輸入数量の見通し、輸入団体に対する指導方針、日ソ貿易協同組合等の育成に対する見解、(3)緊急失対法実施問題に関し、緊急失対法運営管理規程実施の概況、管理規程と労働組合法との関係、全日自労の法的身分とその取扱い、全日自労の組合と道及び土現との関係、管理規程の内容に対する見解、(4)小樽市及び函館市等失業多発地帯における実態とその打開策等について、

諏訪田委員(社)から、交通事故防止問題に関し、最近における交通事故の現況と事故防止の具体的方策、交番および派出所の設置基準とその配置状況および増設、再配置に対する見解、交通安全運動の強化にともなう予算措置、道路標識にまぎらわしい看板の規制、超過勤務過重と警察官増員に対する見解、降雪期における交通事故対策と交通法規の厳守に対する見解

等について質疑、意見および要望があり、水産部長、労働部長、公安委員長から答弁。午後零時5分休憩、午後1時11分再開。つぎに、

湯田委員(社)から、産炭地における学級編成問題に関し、福岡県産炭地における45名編成実施に対する見解と本道産炭地における実施の有無、養護教育における編成基準および事務職員の配置状況、空知管内教員の過剰対策について、

諏訪田委員(社)から、学校給食問題に関し、学校給食普及率向上対策、脱脂粉乳に大腸菌 検出 事例の有無、生乳切替えに対する見解について

質疑、意見および要望があり、教育長から答弁があつて、水産部、労働部、公安委員会、教育委員会所管に対する質疑を終結。

② 総務部所管および総括質疑に入り、

青木委員(社)から、(1)市町村財政健全化対策に関し、固定資産税評価替えと増税問題、電気ガス税、タバコ消費税等の軽減に伴う減収および住民税課税方式統一による減収補てん対策、国保税課税方式是正の見

通し、補助事業以外の危険校舎改築に対する起債等財源措置、水道事業起債の償還期限延長、利子補給等に対する見解、(2)改正財務会計制度施行に関し、税外負担軽減と機関委任事務に対する地方負担の財源対策等について、

本間委員(社)から、札幌第1高校における理事者と教職員間の紛争問題に関し、紛争の経過と今後の調停にあたる態度について、

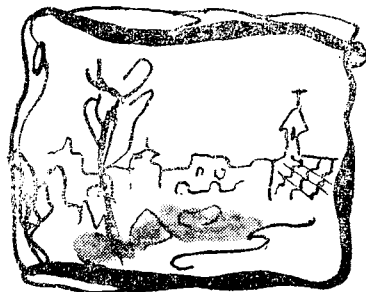
渡辺(浩)委員(社)から、道財政問題に関し、38年度財政収支の見通し、37年度決算の実態、剰余金が生じた理由、39年度予算編成方針との関連および地方財政計画、公共事業費予算におよぼす影響、39年度予算編成方針に対する知事の基本的考え方について

質疑、意見および要望があり、知事、総務部長から答弁があつて、総務部所管および総括質疑を終結。

③ 委員長から、意見調整については各派代表者会議において協議することについてはかり、異議なくそのことに決定。

○12月23日 午前11時9分、第1委員会室において開議、
午前11時14分散会、委員長 朝日 昇(自民)

① 委員長から、各派代表者会議における意見調整の結果について報告の後、議案第1号ないし第12号、第21号および第22号ならびに報告第1号を一括議題に供し、いずれも原案可決とすることについてはかり、異議なくそのことに決定、委員長報告文については委員長一任とすることについてはかり、異議なくそのことに決定、委員長から付託案件に対する審査終了のあいさつを述べた。





全国都道府県議会議長会

○12月25日 都道府県会館において正副会長会議を開催、幹事会の運営等について協議した。

○12月25日 都道府県会館において幹事会を開催、つぎの事項について協議した。

- 1 第42回定例会議決事項の処理について
- 2 地方議員年金制度の改善に関する運動方針について
- 3 各種申し合わせ事項の再検討について
- 4 昭和39年度議長会予算の編成方針について
- 5 国の地方制度調査会の本会代表委員について
- 6 地方6団体地方自治確立対策協議会の本会代表委員について
- 7 その他
 - (1) 議員野球大会の優勝チームに対する優勝旗の寄贈について
 - (2) 地方自治関係団体職員の共済制度法制化の問題について
 - (3) 本会臨時会の予定期日について

○12月25日 都道府県会館において議員共済会理事会を開催、つぎの事項について協議した。

- 1 定款の改正について
- 2 昭和39年度事業計画の大綱について
- 3 その他

○12月26日 赤坂プリンスホテルにおいて、第1回地方行政委員会を開催、まず、大久保会長（東京都議長）から会長就任のあいさつがあり、引き続き正副委員長互選の結果、委員長に、岐阜県議長、副委員長に、千葉、高知、大分の各県議長を選任することを全会一致決定、ついで、本委員会の今後の運営方針について協議、当面の地方行財政上の問題として、行政事務の再配分と財源配分の問題、補助金制度合理化審議会の答申、税制調査会の答申による税制改正の問題等があるが、これらは財政委員会とも連絡の上処理する事項もあり、今後はそのような方針で運営することとし、これらについてはあらためて委員会を開催し、協議することに決定。

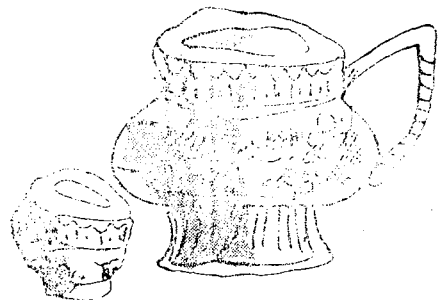
委員会を開催、まず、大久保会長（東京都議長）から、会長就任のあいさつがあり、引き続き正副委員長の互選の結果、委員長に、鹿児島県議長、副委員長に福島、兵庫、島根の各県議長を選任することを全会一致決定、ついで本委員会の今後の運営方針について協議、当面の地方行財政上の問題について坂下全議事務局長から説明があつた後、本会今後の検討事項は行政委員会とも連絡の上処理することとし、今後はそのような方針で運営し、これらについてはあらためて委員会を開催し、協議することに決定。

○12月26日 赤坂プリンスホテルにおいて渉外関係都道府県議会議長会総会を開催、つぎの事項について協議した。

- 1 要望事項について
- 2 基地周辺民生安定法制定促進全国大会開催について
- 3 今後の運営について

○12月26日 赤坂プリンスホテルにおいて全国都道府県議会離島振興促進協議会総会を開催、つぎの事項について協議した。

- 1 当面及び今後の運動方針について



○12月26日 赤坂プリンスホテルにおいて第1回地方財政

12月のメモ

- 3 ○補助金合理化審議会、補助金制度改善で首相に答申。
○自治省、府県連合第2次案を発表、財政面で強化措置。
○新産業都市建設促進協議会（全国知事会内関係道府県で結成）新産業都市建設の必要額をまとめる、総額は1兆600億円。
- 道教育庁、38年度全国小中学校学力テスト成績集計結果をまとめる、本道は全国最低。
- 4 ○第45特別国会開く、会期15日間。
○池田内閣総辞職。
○道地域開発計画案をまとめる、格差をちぢめ、均衡発展をめざす。
- 5 ○自治省、新産業都市建設事業にかかる国の負担特例法案をまとめる、国が一部を負担、自治体の財源圧迫を防ぐ。
- 6 ○税調総会、明年度減税に関する小委試案を了承、減税規模2,236億円。
○道消費経済課、消費生活モニターによるアンケート調査結果をまとめる。
- 7 ○衆院正副議長選出、議長船田中氏（自民）副議長田中伊三次（自民）
○知事、第4回定例道議会招集を告示、招集日14日。
○東京地裁、原爆訴訟棄却の判決、賠償請求権被爆者がない。
- 8 ○労働省、中高年令者実態調査結果をまとめる、雇用労働者数の27.7%、小規模ほど採用率悪い。
- 9 ○第3次池田内閣発足、前閣僚全員留任。
○衆院各常任委員長決まる。
○知事と町村長の第12回行政懇談会開く。
- 10 ○行政審議会、公害防止対策で行管庁長官に答申、公害防止を総合的に、中小企業の施設に助成。
○道てん菜生産振興審議会、ビート生産計画を修正、新たに「5カ年」策定、目標53,000〜58,000ヘクタール。
○道、38年度北海道私学教育功績者5人をきめる、小助川北海学園理事ら5人。
- 11 ○道追加予算案まとめる、総額7億4,900万円。
- 12 ○札幌通産局、38年上期の産炭地域振興事業団融資申込み状況を発表、7社、7,190万円。
○道教育庁、明年度以降の高校急増計画の修正を発表、明年度は92学級増（4,400人）。
- 13 ○経企庁長官、閣議に世界経済白書を報告、景気上昇は持続。
- 14 ○行管庁、公害防止で関係各省に勧告。
○第4回定例道議会開く、会期10日間。
- 15 ○自治省、37年度地方公営企業決算の概況をまとめる、人件費など値上がりで経営内容は悪化。
- 16 ○石炭鉱業審議会需給部会、本年度の石炭需給計画改定をきめる、年間5,200万トンに、300万トンの減産見込む。
- 17 ○閣議、37年度国民所得白書を了書、1人平均16万6,000円、前年度より約1割増。
○総理府、農地被買収者の実態調査結果を発表、99万9,123人、136万4,644ヘクタール。
- 18 ○第45特別国会終る。
○道自然公園審議会、天売、焼尻両島の道立自然公園指定の答申をきめる。
- 19 ○大蔵省、税制改正大綱案を決める、明年度1,107億円を減税。
- 20 ○大蔵省、明年度予算案を閣議に報告、一般会計3兆2,667億円。
○経済閣僚懇談会、公共料金値上げ等は1年間抑制する等を了承。
- 札幌高裁、芦別事件の控訴審、地主被告を無罪判決。
- 21 ○失対賃金審議会、失対法改正に伴う新賃金について中間答申。
- 23 ○第4回定例道議会閉会。
- 24 ○農林省、38年産米収穫高を発表、1,281万トン、史上第3位、本道は86万7,000トンで史上最高。
- 25 ○総理府統計局、38年10月1日現在、推計人口を発表、総人口は9,616万人、世界第7位。
○経済企画庁、38年日本経済の回顧と展望を発表、予想上回る景気、来年は安定成長に移る。
- 27 ○大蔵省、日銀、11月中の国際収支を発表、貿易収支1,300万ドルの赤字。
○道選管、38年の基本選挙人名簿登録者数を発表、総数2,883,294人、昨年に比べ52,501人増。
- 29 ○明年度予算政府案きまる、3兆2,554億円（前年比17.4%増）財投1兆3,402億円、道開発予算（道路整備事業費を除く。）は806億円（16.4%増。）

昭和39年1月20日発行

北海道議会時報 (第16卷
第1号)

編集 北海道議会事務局調査課

発行 北海道議会事務局